

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第125期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ニチモウ株式会社

【英訳名】 NICHIMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小池 由紀夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 03(3458)3530

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 八下田 良知

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 03(3458)3530

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 八下田 良知

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	100,417	97,706	99,181	89,056	85,136
経常利益 (百万円)	45	191	284	95	711
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	181	113	73	161	381
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	935
純資産額 (百万円)	17,438	14,389	13,142	13,201	12,101
総資産額 (百万円)	60,783	52,648	51,407	48,853	47,641
1株当たり純資産額 (円)	512.98	423.40	386.57	388.03	355.18
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	5.34	3.34	2.17	4.75	11.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	5.34	3.33	-	4.73	-
自己資本比率 (%)	28.7	27.3	25.5	27.0	25.3
自己資本利益率 (%)	1.0	0.7	-	1.2	-
株価収益率 (倍)	42.5	47.0	-	31.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,071	477	938	4,455	1,941
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,088	534	2,292	779	1,988
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	698	885	1,279	3,121	34
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,909	2,875	2,835	3,358	3,405
従業員数 (名)	735	721	745	715	823
(外、平均臨時雇用者数)	(274)	(230)	(264)	(299)	(607)

(注) 1 売上高に、消費税等は含まれておりません。

2 第123期及び第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	85,397	81,713	81,024	68,484	61,167
経常利益又は経常損失() (百万円)	510	141	127	220	258
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	58	290	482	37	564
資本金 (百万円)	4,411	4,411	4,411	4,411	4,411
発行済株式総数 (株)	37,874,000	37,874,000	37,874,000	37,874,000	37,874,000
純資産額 (百万円)	15,460	13,016	11,826	11,862	10,772
総資産額 (百万円)	50,345	44,035	42,080	39,708	37,665
1株当たり純資産額 (円)	453.79	381.96	346.91	347.70	315.24
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	1.70	8.52	14.17	1.09	16.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	8.50	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.7	29.5	28.1	29.8	28.5
自己資本利益率 (%)	-	2.0	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	18.4	-	-	-
配当性向 (%)	-	58.7	-	-	-
従業員数 (名)	268	217	210	207	209
(外、平均臨時雇用者数)	(90)	(85)	(82)	(83)	(85)

(注) 1 売上高に、消費税等は含まれておりません。

2 第121期、第123期、第124期及び第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

明治43年4月山口県下関市において当社の前身である高津商店漁業部は高津英馬により創業され、4隻のトロール船を保有し操業に入ると共に保有する漁船に使用する網を仕立てる工場を設けました。

後に保有船は共同漁業に譲渡され、製網部門は高津商店製網部の名のもとに引き続き漁網漁具の製造販売を行い独自の道を歩み製網事業を行い、大正8年8月(株)高津商会を設立、高津商店製網部の事業を継承しました。

大正8年8月	(株)高津商会を設立。
大正9年6月	日本漁網船具(株)に社名を変更。
大正10年1月	新地工場完成。
昭和15年4月	本社を東京市(東京市麹町区丸の内、丸の内ビル)に移転。
昭和24年4月	石油元売業者の指定を受く。
昭和32年1月	事業目的のうち石油類の販売を石油の精製、加工及び販売に変更、石油化学製品の製造、加工及び販売、石炭その他燃料の販売を追加。
昭和33年6月	日本特殊製網(株)(昭和13年7年設立)株式の過半を取得する。(当社56.9%出資)
昭和33年11月	日網石油精製(株)を設立(当社30%、東亜燃料工業(株)(現東燃ゼネラル石油(株))50%、日本水産(株)20%の出資)。(平成7年3月全株式を東燃ゼネラル石油(株)に売却)
昭和37年1月	事業目的に肥料、合成樹脂、食品、農薬、医薬品、化学工業薬品の販売を追加。
昭和37年5月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和41年8月	本社を東京都千代田区大手町に移転。
昭和42年1月	事業目的に火薬品の販売を追加。
昭和42年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和42年12月	森製網(株)を設立。(当社50%、日本特殊製網(株)50%出資)
昭和47年2月	石油部門を分離、キグナス石油(株)を設立。(当社50%、東燃ゼネラル石油(株)50%の出資) ニチモウ(株)に社名を変更。
昭和48年1月	事業目的に船舶用品の販売、空気調整装置、公害防止装置、医療機器、救命器具の販売及び整備、木製品、紙製品、繊維製品、食品(魚介類、食肉類、乳製品を含む)、酒類、酒精、飲料(酒精含有飲料を含む)、毒物、劇物、医療部外品、高圧ガスの加工及び販売、建築、土木の設計及び請負、倉庫業及び冷凍、冷蔵業、不動産の売買、賃貸借及び管理業、動産の賃貸業及びその仲介業、事業目的に掲げる問屋業及び代理業、損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業及び生命保険代理業を追加。 石油の精製、石油化学製品の製造、加工及び販売を石油、石油化学製品の加工及び販売に変更、無線通信機の販売及び修理を電子機器の販売及び整備に変更。 鉄材その他一般金物の販売を鉄鋼、非鉄金属、建築資材の加工及び販売に変更、石炭その他燃料の販売を燃料の加工及び販売に変更。
昭和52年8月	(株)はねうお(現ニチモウフーズ(株))を設立。(当社100%出資、連結子会社)
昭和52年11月	下関小月工場完成。(下関工場)
昭和55年2月	事業目的に漁業用機械並びに食品加工機械の製造及び販売を追加。
昭和60年2月	事業目的に餌料、海洋レジャー用品の加工及び販売、魚介類の増殖及び養殖に関する事業を追加。
平成6年7月	下関工場を閉鎖し、(株)ニチモウプロダクツ(平成6年4月設立当社100%出資)に営業を譲渡。
平成7年6月	ニチモウアメリカINC.を米国シアトル市に設立し、米国最大の漁網メーカーであるノールイースタントロールシステムズINC.を買収、ニチモウアメリカINC.の子会社とした。
平成9年3月	ニチモウアメリカINC.が子会社ノールイースタントロールシステムズINC.と合併し、現ノールイースタントロールシステムズINC.(当社100%出資、連結子会社)に商号変更した。
平成11年1月	ニチモウバイオティックス(株)を設立。(当社100%出資、連結子会社)
平成11年8月	本社を現在地(東京都品川区東品川)に移転。
平成14年4月	森製網(株)が函館ニチモウ(株)と合併し北海道ニチモウ(株)(当社51.22%、西日本ニチモウ(株)48.78%の出資、連結子会社)に商号変更した。
平成14年9月	(株)ニチモウワンマンを設立。(当社100%出資、連結子会社)

平成14年11月 (株)ニチモウプロダクツが日本特殊製網(株)と合併し西日本ニチモウ(株)に商号変更した。(当社98.24%出資、連結子会社)

平成16年9月 (株)ニチモウマリカルチャーを設立。(当社100%出資、連結子会社)

平成16年12月 キグナス石油(株)(当社50%、東燃ゼネラル石油(株)50%の出資)を三愛石油(株)へ全株式売却。

平成17年3月 (株)ソーエーを設立。(当社100%出資、連結子会社)

平成19年11月 バイオティックス事業部の健康食品事業をニチモウバイオティックス(株)(連結子会社)に営業譲渡。

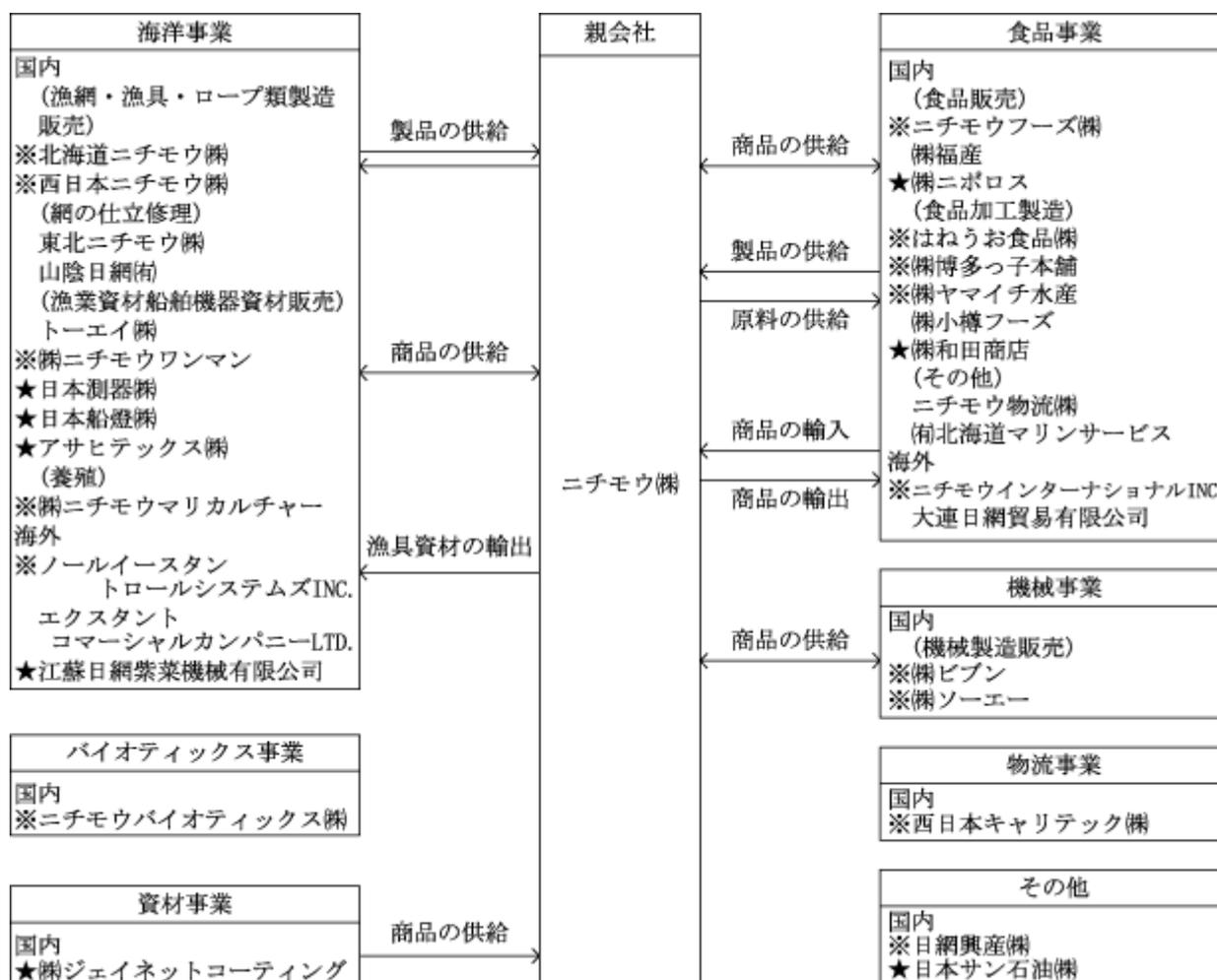
平成20年12月 (株)ヤマイチ水産の全株式を取得。(連結子会社)

平成22年9月 西日本キャリテック(株)の全株式を取得。(平成23年3月末は当社90%出資、連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容は、以下の通りですが、セグメントは同じ区分としております。

食品事業	鮮凍魚・魚卵・すり身を中心に取り扱っておりますが子会社による加工、海外子会社よりの輸入を行い、当社及び子会社において販売しております。 ニチモウフーズ(株) はねうお食品(株) 他
海洋事業	子会社が漁網・ロープ類の製造、漁具の仕立・修理を行い、他の漁業資材・養殖用資材・船舶機器と共に当社及び子会社において販売しております。 北海道ニチモウ(株) 西日本ニチモウ(株) (株)ニチモウワンマン (株)ニチモウマリカルチャー 日本測器(株) 日本船燈(株) ノールイースタントロールシステムズINC.他
機械事業	子会社ならびに主要な取引先で製造を行った食品加工機械等を、当社及び子会社で販売しております。 (株)ビブン (株)ソーエー
資材事業	合成樹脂、包装資材及び農畜資材を当社で販売しております。
バイオティックス事業	発酵大豆製品を子会社で製造し、健康食品と共に販売しております。 ニチモウバイオティックス(株)
物流事業	物流及び運送サービスを行っております。 西日本キャリテック(株)
その他	日網興産(株)は損害保険の代理店、人材派遣業及び不動産業を営んでおります。 日本サン石油(株)は石油製品の販売を行っております。



- (注) 1 は連結子会社です。
 2 は関連会社です。
 3 無印は非連結子会社です。
 4 関連会社のうち、日本サン石油(株)、日本測器(株)、日本船燈(株)は持分法適用会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北海道ニチモウ㈱ (注)6	北海道函館市	95,000	海洋事業	100.00 (39.22)	ロープ類及び漁網を製造し、販売している。 当社所有の土地、建物を賃貸している。
西日本ニチモウ㈱ (注)6	山口県下関市	347,500	海洋事業	99.91	ロープ類及び漁網を製造し、販売している。 当社所有の土地、建物を賃貸している。
㈱ニチモウワンマン (注)4・6	山口県下関市	240,000	海洋事業	100.00	海苔機資材を製造し、販売している。 当社所有の土地、建物を賃貸している。
㈱ニチモウマリカルチャー (注)4・6	福岡県福岡市 中央区	80,000	海洋事業	100.00	養殖餌料、養殖機械資材を販売している。 当社所有の土地、建物を賃貸している。
ニチモウフーズ㈱ (注)6	東京都中央区	50,000	食品事業	100.00	水産食品を販売している。 役員の兼任：1名
はねうお食品㈱ (注)6	山口県下関市	300,000	食品事業	100.00 (20.00)	水産食品の加工を行い、製品を当社及び子会 社が販売している。 当社所有の土地を賃貸している。 役員の兼任：1名
㈱博多っ子本舗 (注)4	福岡県福岡市 東区	10,000	食品事業	100.00	水産食品の加工を行い、製品を当社及び子会 社が販売している。 役員の兼任：1名
㈱ヤマイチ水産 (注)5・6	北海道紋別市	12,000	食品事業	100.00	水産食品の加工を行い、製品を当社が販売し ている。 役員の兼任：2名
㈱ピブン (注)4・6	広島県福山市	55,000	機械事業	100.00	食品加工機械を製造し、販売している。 役員の兼任：1名
㈱ソーエー (注)5	石川県能美市	300,000	機械事業	100.00	食品加工機械を製造し、販売している。 当社所有の土地、建物を賃貸している。 役員の兼任：1名
ニチモウバイオティックス㈱ (注)4	東京都品川区	150,000	バイオティッ クス事業	100.00	発酵大豆製品を製造し、健康食品と共に販売 している。 当社所有の土地、建物を賃貸している。 役員の兼任：1名
西日本キャリアテック㈱ (注)4・6	福岡県福岡市 博多区	20,000	物流事業	90.00	物流事業を行っている。 役員の兼任：2名
日網興産㈱	東京都品川区	13,000	その他	100.00	損害保険代理店業、人材派遣業及び不動産業 等を行っている。 役員の兼任：2名
ノールイースタントロールシ テムズINC. (注)3	アメリカ合衆 国 ワシントン州 ベインブリッ ジ市	千USドル 24,192	海洋事業	100.00	漁網漁具資材を製造販売しており、当社が 原料の一部を供給している。 役員の兼任：1名
ニチモウインターナショナル INC.	アメリカ合衆 国 ワシントン州 ベルビュー市	千USドル 800	食品事業	100.00	当社の水産食品輸入代行及び当社の商品を 販売している。 役員の兼任：1名
(持分法適用関連会社)					
日本サン石油㈱	東京都千代田 区	100,000	その他	45.00	役員の兼任：1名
日本測器㈱	兵庫県神戸市 中央区	230,000	海洋事業	37.83	商品を購入している。 役員の兼任：1名
日本船燈㈱	埼玉県吉川市	24,000	海洋事業	45.17	商品を購入している。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 当社より資金の貸付を行っております。

5 当社は資金の借入を行っております。

6 当社より銀行借入等の保証を行っております。

7 ニチモウフーズ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	12,089百万円
経常利益	80百万円
当期純利益	30百万円
純資産額	185百万円
総資産額	1,775百万円

8 上記各連結子会社及び持分法適用関連会社は当連結会計年度において有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	258 [181]
海洋事業	268 [61]
機械事業	81 [27]
資材事業	29 [9]
バイオティックス事業	11 [1]
物流事業	104 [314]
その他	37 [2]
全社（共通）	35 [12]
合計	823 [607]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 西日本キャリテック株式会社を新規連結子会社としたことにもない、従業員及び臨時従業員が増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
209 [85]	39.0	15.0	6,353

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	90 [36]
海洋事業	38 [20]
機械事業	17 [8]
資材事業	29 [9]
全社（共通）	35 [12]
合計	209 [85]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはニチモウ労働組合が組織されており、日本労働組合総連合会に属しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の増加や企業収益の持ち直しなどにより緩やかながら回復の兆しが見られ始めてはいるものの、急激な為替変動や株価の低迷など、景気は依然として不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生産設備の毀損、サプライチェーンの障害、電力供給の制約など、日本経済に多大な影響を与え、未だ解決の見通しが立たない不安定な状況となっております。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、出口が見えないデフレ経済のもと、先行き不安から消費者の生活防衛意識による低価格志向が続くなど大変厳しい環境下にありました。

こうした情勢のもとで、当社グループは、中期経営計画「125期3ヵ年計画」の初年度として、更なる収益体質強化のために事業の選択と集中を推し進めるとともに、引き続き経費や在庫の圧縮に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は851億36百万円と前連結会計年度比39億19百万円の減少となりました。営業利益は8億48百万円と前連結会計年度比6億49百万円の増加となり、経常利益は7億11百万円と前連結会計年度比6億15百万円の増加となりました。一方、特別損益におきましては、特別利益として90百万円を計上し、特別損失として、先の東日本大震災の影響により、貸倒引当金繰入額4億7百万円、災害による損失5億57百万円、災害損失引当金繰入額1億20百万円など11億73百万円を計上いたしました結果、当期純損益は3億81百万円の損失と前連結会計年度比5億43百万円の減少となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

< 食品事業 >

すり身部門では、国内での練り製品価格が低迷するなか、拡販に努めました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。鮮凍水産物部門では、カニは海外からの供給量が減少するなか原料価格が上昇したことにより、売上は増加いたしましたものの、営業利益は減少いたしました。助子は末端販売価格が大幅に低迷したことが影響し、売上、営業利益ともに減少いたしました。北方凍魚は買付競争の激化にともない買付・販売量が落ち込み、売上は減少いたしましたものの、利益重視の営業展開に努めました結果、営業利益は大きく増加いたしました。加工食品部門では、急激な為替変動やツナ原料の不漁による価格高騰が影響し、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は534億81百万円となり前連結会計年度比31億89百万円の減少となりました。セグメント損益は9億72百万円の利益となり前連結会計年度比3億94百万円の増加となりました。

< 海洋事業 >

漁網・漁具資材部門および船舶・機械部門では、当連結会計年度において船舶機器関係の大型案件が減少したため、売上は減少いたしましたものの、海外における陸上用ネットの販売が好調に推移し、営業利益は増加いたしました。養殖部門では、魚粉の価格上昇により養殖飼料の販売が低迷し、売上は減少いたしました。海苔養殖における省人・省略化を可能にした「システム船」の受注が好調に推移いたしました結果、営業利益は増加いたしました。

この結果、売上高は142億35百万円となり前連結会計年度比17億44百万円の減少となりました。セグ

メント損益は5億円の利益となり前連結会計年度比1億50百万円の増加となりました。

<機械事業>

機械事業では、国内での水産加工プラントや韓国向け豆腐プラントなどの大型案件の受注が減少し、売上は減少いたしましたものの、国内での練り製品、中華惣菜および豆腐プラントや米国および中国向け製麺プラントなどの受注を獲得いたしました結果、営業利益は増加いたしました。

この結果、売上高は61億62百万円となり前連結会計年度比3億42百万円の減少となりました。セグメント損益は2億9百万円の利益となり前連結会計年度比76百万円の増加となりました。

<資材事業>

合成樹脂部門では、建材用フィルム関係での加工品関連商材の拡販に努めました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。一方、環境資材部門では、衛生関連商材において大型案件の受注が減少し、売上は減少いたしましたものの、農畜関連商材において新規顧客の開拓に努め、拡販を行った結果、営業利益は前連結会計年度並みに推移いたしました。

この結果、売上高は97億96百万円となり前連結会計年度比3億7百万円の増加となりました。セグメント損益は2億9百万円の利益となり前連結会計年度比45百万円の増加となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、健康食品市場の低迷が続くなか、花粉症やアレルギーの緩和に有効とされる健康食品「イムバランス+ギャバ」を新規販売するなど拡販に努めてまいりましたものの、売上高は2億55百万円となり前連結会計年度比32百万円の減少となりました。セグメント損益は14百万円の損失となり前連結会計年度比33百万円の減少となりました。

<物流事業>

物流事業では、平成22年9月1日付けで西日本キャリテック株式会社の株式を取得し、九州地区における食品を中心とした運送業を開始いたしました。

この結果、売上高は10億58百万円、セグメント損益は62百万円の損失となりました。

<その他>

その他といたしましては、不動産の賃貸、生命保険及び損害保険の代理業を行っており、売上高は1億47百万円となり前連結会計年度比24百万円の増加となりました。セグメント損益は48百万円の利益となり前連結会計年度比1百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、34億5百万円と前連結会計年度比47百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が19億15百万円減少したことなどにより、19億41百万円のプラス（前連結会計年度は44億55百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入16億35百万円などにより、19億88百万円のマイナス（前連結会計年度は7億79百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純増3億37百万円などにより、34百万円のプラス（前連結会計年度は31億21百万円のマイナス）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	56,671	53,481	5.6
海洋事業	15,980	14,235	10.9
機械事業	6,505	6,162	5.3
資材事業	9,489	9,796	3.2
バイオテックス事業	287	255	11.2
物流事業	-	1,058	-
その他	123	147	19.4
合計	89,056	85,136	4.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	48,452	44,816	7.5
海洋事業	11,675	10,275	12.0
機械事業	3,465	3,112	10.2
資材事業	8,997	9,218	2.5
バイオテックス事業	121	95	21.4
その他	47	62	31.3
合計	72,762	67,581	7.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

対処すべき課題といたしましては、企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、市場の変化に迅速な対応を図り、顧客に密着したスピード経営を実現することと考えております。また、中期経営計画「第125期3ヵ年経営計画」のもとで収益確保をはかるとともに、食の安全や品質管理体制の向上に注力してまいり所存であります。

今後の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害および福島第一原子力発電所の事故に端を発した風評被害など、当社グループを取り巻く経営環境は、なお一層厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢下ではありますが、今日まで主に水産業に支えられてきた当社グループは、業界の早期復興に貢献できるよう、役員・従業員の総力を結集して全力で取り組んでまいり所存であります。

なお、当社グループにおける復旧状況につきまして、全面的な復旧には今しばらく時間を要するものの、すでに営業活動は再開し、さらに、網仕立てを行っております東北ニチモウ株式会社石巻工場につきましても、作業を再開いたしました。

また、中期経営計画「第125期3ヵ年経営計画」に掲げております「浜から食卓まで」をカバーする当社を中核とし、周辺領域で独自の専門性を持つグループ会社との相乗効果を図り、特色ある事業の構築を確立するとともに、顧客のニーズに柔軟に対応したきめ細かな営業展開に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

食品原料調達におけるリスク

当社グループの全売上高のおよそ7割前後を食品事業が占めておりますが、その中の主要商材は、その調達や販売において世界的な漁獲規制や漁獲量の変動及び水産物市況等の影響を受けております。従って、予期せぬ原料価格の高騰や漁獲量の変動等により、食品事業の主要商材の調達や販売が困難になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

為替レートの変動によるリスク

当社グループで取り扱う食品事業の主要商材は、その原料の大部分を海外から買付けており、為替レートの変動による影響を受けております。そのため、円建て決済や為替予約等のリスクヘッジを行い、為替レートの変動による当社グループの業績への影響を可能な限り軽減しております。しかしながら予期せぬ為替レートの急激な変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

食品の安全性におけるリスク

当社グループで取り扱う食品事業の主要商材は、その安全性を最重要課題として位置付け、グループ工場や国内外の提携工場へのHACCPの導入や徹底した品質保証体制の確保と実践に努めております。しかしながら予期せぬ品質事故等による原料等の大規模な回収や製造物責任賠償等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

自然災害の発生によるリスク

当社グループで取り扱う食品事業の主要商材は、国内はもとより、北米、南米、ロシア及び東南アジア等の海外のさまざまな地域から供給されております。従って、予期せぬ自然災害がそれらの地域において発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

法的規制等に関するリスク

当社グループの事業活動の遂行は、国内及び海外の法規制等（各国政府の許認可等も含みます。）の影響を受けつつ事業活動を遂行しております。従って、予期せぬ法規制等の変更があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億58百万円であります。
セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

食品事業

当社において食品品質管理室を設置しており、その研究開発活動の主なものは次の通りであります。
水産物を原料とする各種加工食品の商品開発、品質改良、各種調味料の開発・改良、各種水産加工品の諸検査及び基礎データ分析等。

当連結会計年度の研究開発費の額は管理費を含め52百万円であります。

海洋事業

当社において研究開発室を、またノールイースタントロールシステムズINC.においてエンジニアリング部門を設置しており、その研究開発活動の主なものは次の通りであります。

トロール漁具をはじめとする各種漁具類について漁獲効率の向上、省人省力化及び持続的資源利用等を目的とする技術開発・改良及び新商品開発等

当連結会計年度の研究開発費の額は管理費を含め87百万円であります。

バイオティックス事業

ニチモウバイオティックス(株)における研究開発活動の主なものは次の通りであります。

国内外の大学の研究室、製薬会社・食品会社・動物医薬品会社の研究部門との共同研究等。

当連結会計年度の研究開発費の額は管理費を含め1百万円であります。

機械及び資材事業

当社において、機械・資材事業部門の新商品開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の額は管理費を含め17百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり、重要な影響を与える見積りを必要とする会計方針としては、以下のようなものがあると考えております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、取引先の財務状況等が悪化し支払い能力が低下した場合には、引当金の追加計上の可能性があります。

投資有価証券及び出資金の減損処理

保有する有価証券について時価のあるものについては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合に時価までの減損処理を行い、時価のない有価証券については実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。将来、株式の市況または投資先の業績が悪化した場合には、さらなる評価損の計上が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度における資産の部は476億41百万円となり、前連結会計年度比12億12百万円の減少となりました。これは、主としてたな卸資産が19億67百万円減少したことによるものであります。

負債

負債の部は355億39百万円となり、前連結会計年度比1億13百万円の減少となりました。これは、主として長期・短期借入金の増加5億26百万円や支払手形及び買掛金の減少4億21百万円、長期繰延税金負債の減少2億84百万円によるものであります。

純資産

純資産の部は121億1百万円となり、前連結会計年度比10億99百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が5億59百万円減少したことや投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金が3億98百万円の減少、為替換算調整勘定が1億80百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、851億36百万円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。損益につきましては、営業利益は8億48百万円（前連結会計年度比325.3%増）、経常利益は7億11百万円（前連結会計年度比642.5%増）、当期純損失は3億81百万円（前連結会計年度は当期純利益1億61百万円）となりました。

売上高及び営業利益

「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

営業外損益

営業外損益は、当連結会計年度は1億37百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ33百万円の損失の増加となりました。これは、持分法による投資利益が1億26百万円増加したものの、貸倒引当金繰入額が92百万円増加したことや為替差損が90百万円増加したことによるものであります。

特別損益

特別損益は、当連結会計年度は10億83百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ12億45百万円の損失の増加となりました。これは、東日本大震災関連の損失10億85百万円によるものであります。

当期純損益

当期純損益は、当連結会計年度は3億81百万円の損失（前連結会計年度 当期純利益 1億61百万円）となりました。

(4) 資本の財源及び資金流動化についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び流動性については、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおり、経営課題は「高収益構造の確立」「コンプライアンスの徹底と内部統制の強化」と捉えており、引続きグループをあげて目標達成をめざしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、グループの設備投資総額（無形固定資産を含む）は6億3百万円であります。主な設備投資は、海洋事業における1億37百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (東京都品川区)	海洋・食品・ 資材・機械・ その他 全社共通	事業所設備	85 (注)1	0	32	()	119	144 (52)
		厚生設備	27		0	69 (3)	97	
		賃貸設備	476	61	1	655 (31)	1,194	
		その他設備	18	111	2	194 (73)	326	
札幌営業所 (北海道 札幌市中央区)	食品事業	事務所設備	0 (注)1		0	()	0	6 (4)
		賃貸設備	0	13		2 (12)	16	
		その他設備				0 (21)	0	
仙台支店 (宮城県 仙台市青葉区)	海洋事業 食品事業	事務所設備	2 (注)1		0	()	3	9 (5)
		賃貸設備	154	9		123 (8)	286	
八戸営業所 (青森県八戸市)	海洋事業	事務所設備	2		0	14 (0)	17	2 (2)
石巻営業所 (宮城県石巻市)	海洋事業	事務所設備				0 (0)	0	(2)
大阪支店 (大阪府 大阪市淀川区)	海洋事業 食品事業 資材事業 機械事業	事務所設備	1 (注)1		1	()	3	19 (6)
		厚生設備	23		0	0 (0)	24	
名古屋営業所 (愛知県 名古屋市熱田区)	食品事業	事務所設備	(注)1		0	()	0	5 (2)
境港営業所 (鳥取県境港市)	海洋事業	事務所設備	0 (注)1			()	0	3 (3)
		賃貸設備	11	0	0	94 (6)	105	
福岡支店 (福岡県 福岡市中央区)	食品事業	事務所設備	17		0	28 (0)	46	11 (3)
下関営業所 (山口県下関市)	食品事業	事務所設備	(注)2		0	()	0	3 ()
研究開発 (山口県下関市)	海洋事業	研究設備	12	2	1	15 (1)	31	4 (2)
戸畑営業所 (福岡県 北九州市戸畑区)	資材事業	事務所設備	(注)1		0	()	0	1 (1)

長崎営業所 (長崎県長崎市)	海洋事業	事務所設備	(注)1		1	()	1	2
		その他設備	8		0	30 (0)	39	(3)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計		
北海道 ニチモウ (株)	本社 (北海道函館市)	海洋事業	販売設備	21	0	4	2 (4)	29	22 (16)	提出会社が土地・ 建物を賃貸し ている
	森工場 (北海道 茅部郡森町)	海洋事業	ロープ・漁 網製造設備	122	17	2	17 (12)	160	20 (3)	
西日本ニ チモウ(株)	本社・工場 (山口県下関市)	海洋事業	漁網製造 設備	172	180	3	228 (29)	585	59 (4)	提出会社が土地 ・建物を賃貸し ている。
	清末工場 (山口県下関市)	海洋事業	ロープ製造 設備	56	10	1	33 (16)	101	32 (1)	
	菊川原系工場 (山口県下関市)	海洋事業	原糸製造 設備	2	9	0	10 (3)	23	()	
(株)ニチモ ウワンマン	本社・工場 (山口県下関市)	海洋事業	海苔機械 製造設備	47	41	10	45 (4)	144	30 (5)	提出会社が土地 ・建物を賃貸し ている
(株)ニチモ ウマリカ ルチャー	本社 (福岡県 福岡市中央区)	海洋事業	販売設備			0	()	0	13 ()	提出会社が建物 を賃貸している
	雄勝事務所 (宮城県石巻市)	海洋事業					()		5 (6)	
ニチモウ フーズ(株)	本社 (東京都中央区)	食品事業	販売設備	2		0	()	3	40 (18)	
はねうお 食品(株)	本社・工場 (山口県下関市)	食品事業	食品加工 設備	82	23	0	10 (4)	118	28 (52)	提出会社が土地 を賃貸している
	静岡工場 (静岡県 ?原郡吉田町)	食品事業	食品加工 設備	105	34	0	39 (7)	180	37 (41)	
(株)博多っ 子本舗	本社・工場 (福岡県福岡市東区)	食品事業	食品加工 設備	50	2	0	234 (1)	287	11 (33)	はねうお食品(株) が土地・建物・ 設備を賃貸して いる
(株)ヤマ イチ水産	本社・工場 (北海道紋別市)	食品事業	食品加工 設備	71	74	10	158 (78)	314	48 (1)	
(株)ピブ ン	本社・工場 (広島県福山市)	機械事業	食品加工 機械製造 設備	7	28	0	()	36	34 (12)	
(株)ソー エー	本社・工場 (石川県能美市)	機械事業	食品加工 機械製造 設備	58	6	1	60 (5)	127	30 (7)	提出会社が土地 ・建物を賃貸し ている
ニチモウ バイオ ティクス(株)	本社 (東京都品川区)	バイオ ティクス 事業	販売設備	0	1	0	()	1	8 (1)	提出会社が土地 ・建物を賃貸し ている
	下関工場 (山口県下関市)	バイオ ティクス 事業	発酵大豆 製品 製造設備	9	0		15 (1)	24	3 (-)	
西日本 キャリ テック(株)	本社 (福岡県 福岡市博多区)	物流事業	物流設備	1	72	6	()	80	104 (314)	
日網興産 (株)	本社 (東京都品川区)	その他					()		37 (2)	

(3) 海外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計		
ノール イースタ ントロー ルシステ ムズINC.	本社・ベインブリッジ工場 (アメリカ合衆国 ワシントン州ベインブリッジ 市)	海洋事業	漁網漁 具製造 設備	81	287	2	161 (90)	532	49 (6)	
ニチモウ インター ナシヨナ ルINC.	本社 (アメリカ合衆国 ワシントン州ベルビュー市)	食品事業	販売設 備	0	3		()	4	4 (-)	

- (注) 1 建物本体は賃借しております。金額は内装費用であります。本社事業所の賃借面積は2,779㎡であります。
2 建物・土地は本社賃貸設備に含まれております。
3 事業所は各設備の管理単位であります。
4 所在地は各事業所の所在地であり、各設備の所在地と合致するのは事務所設備及び研究設備であります。
5 リース契約による主な賃借設備は電子計算機一式で、これのリース期間は5年契約で、当期リース料は86百万円
であります。
6 従業員数の(外書)は臨時従業員数であります。
7 提出会社の本社その他の設備の主なものは次の通りであります。

単位：百万円

所在	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計
静岡県牧之原市		0		70 (7)	70
熊本県天草市	7	2	0	44 (12)	54

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,514,000
計	154,514,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,874,000	37,874,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
計	37,874,000	37,874,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

2006年株式報酬型新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	32個	32個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	32,000株	32,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年1月7日 至平成39年1月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 185円 資本組入額 93円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

2007年株式報酬型新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	38個	38個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	38,000株	38,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年1月6日 至平成40年1月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 119円 資本組入額 60円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

2008年株式報酬型新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	57個	57個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	57,000株	57,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年10月16日 至平成40年10月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 74円 資本組入額 37円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

2009年株式報酬型新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5月31日)
新株予約権の数	63個	63個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	63,000株	63,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年 8月22日 至 平成41年 8月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 137円 資本組入額 69円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を 要する	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 2	同左

2010年株式報酬型新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5月31日)
新株予約権の数	73個	73個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	73,000株	73,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年 8月21日 至 平成42年 8月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 98円 資本組入額 49円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を 要する	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 2	同左

(注) 1 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使期間の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 取締役が死亡した場合には、新株予約権は、相続人に承継される。ただし、相続人は、遺産分割により新株予約権全部を承継する者をその相続人のうち1人に限定し、その他会社の別途定める条件に従う場合に限って、承継した新株予約権を行使することができるものとする。なお、相続人がいない場合には、新株予約権は放棄したものとする。
- (3) その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(注) 2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
以下の 、 、 の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	1,006,000	37,874,000		4,411		22

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	28	29	97	35	1	3,436	3,626	-
所有株式数 (単元)	-	9,689	589	5,486	1,541	1	20,321	37,627	247,000
所有株式数 の割合 (%)	-	25.75	1.57	14.58	4.10	0.00	54.00	100.00	-

(注) 自己株式3,798,068株は「個人その他」に3,798単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,000	7.92
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-2	2,400	6.33
みずほ信託銀行株式会社退職給 付信託みずほ銀行口再信託受託 者資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,674	4.41
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,176	3.10
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	907	2.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	799	2.10
ニチモウ取引先持株会	東京都品川区東品川2丁目2-20	782	2.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	625	1.65
東京製綱株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6-2	515	1.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTBエ クイティインベストメンツ株式 会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	514	1.35
計		12,392	32.71

(注) 株主名簿上、当社名義の株式3,798,068株(10.03%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,798,000 (相互保有株式) 普通株式 257,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,572,000	33,572	-
単元未満株式	普通株式 247,000	-	-
発行済株式総数	37,874,000	-	-
総株主の議決権	-	33,572	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、日本船燈(株)所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチモウ(株)	東京都品川区東品川 2 - 2 - 20	3,798,000	-	3,798,000	10.02
(相互保有株式) 日本サン石油(株)	東京都千代田区麹町3 - 4	100,000	-	100,000	0.26
日本船燈(株)	埼玉県吉川市大字高久555	97,000	-	97,000	0.25
アサヒテックス(株)	東京都杉並区阿佐ヶ谷南3 - 31 - 13	60,000	-	60,000	0.15
計		4,055,000	-	4,055,000	10.70

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は平成18年6月29日開催の定時株主総会で決議されたものであります。

決議年月日	平成18年9月29日	平成19年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数		
新株予約権の行使時の払込金額		
新株予約権の行使期間		
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

決議年月日	平成20年9月26日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数		
新株予約権の行使時の払込金額		
新株予約権の行使期間		
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

決議年月日	平成22年 7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	
新株予約権の行使時の払込金額	
新株予約権の行使期間	
新株予約権の行使の条件	
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,393	527
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	40,000	11,520		
保有自己株式数	3,798,068		3,798,068	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は剰余金の配当につきまして、株主への安定的な配当の維持を基本としながら、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実を勘案し配分を決定することで考えております。

なお、会社法の施行において年間配当制限が撤廃されておりますが、当社では期末日を基準とした年1回の配当を基本としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響等による特別損失の計上等に伴い、当期純損失を計上することとなり誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	311	265	221	192	217
最低(円)	215	132	90	121	123

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	143	149	172	212	217	208
最低(円)	125	126	143	162	183	123

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行 役員	小池 由紀夫	昭和24年6月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年7月 同 総務部長 平成7年12月 海洋興産有限会社取締役社長 平成8年6月 当社経営企画室長 平成11年4月 同 経営企画室長兼バイオテック クス営業部長 平成11年6月 同 取締役経営企画室長兼バイオ テックス営業部長 平成14年4月 同 取締役総務部長 平成15年4月 同 取締役執行役員管理部門・グ ループ企業担当、総務部長 平成15年6月 同 取締役常務執行役員管理部門 ・グループ企業担当、総務部長 平成16年4月 同 取締役常務執行役員管理部門 ・グループ企業担当 平成17年6月 同 代表取締役社長、社長執行役員 (現) 平成22年9月 西日本キャリアテック株式会社代表 取締役会長(現)	(注)2	43
取締役	専務執行 役員	石井 知見	昭和23年12月16日生	昭和48年12月 当社入社 平成12年4月 同 海洋第二営業部長 平成13年4月 同 海洋第二営業部長兼第三営業 部長 平成14年4月 ノールイースタントロールシステ ムズINC.代表取締役社長 平成16年3月 同 CEO(現) 平成16年4月 当社執行役員海洋事業部門担当 平成16年6月 同 取締役執行役員海洋事業部門 担当 平成18年6月 同 取締役常務執行役員海洋事業 ・機械事業・資材事業管掌 平成19年4月 同 取締役常務執行役員バイオ テックス事業部門・管理部門管 掌 平成20年4月 同 取締役常務執行役員管理部門 管掌 平成21年4月 同 取締役常務執行役員 ニチモウバイオテックス株式会 社代表取締役社長(現) 平成23年6月 当社 取締役専務執行役員(現)	(注)2	31
取締役	常務執行 役員 資材事業 本部長	田部 昇	昭和26年5月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 同 機械営業部長 平成13年6月 同 取締役機械営業部長 平成15年4月 同 取締役執行役員機械事業部門 担当、機械営業部長 平成18年4月 同 取締役執行役員機械事業部門 担当 平成19年4月 同 取締役執行役員海洋・機資材 本部長兼機資材事業部長 平成22年4月 同 取締役執行役員資材事業本部 長 平成23年6月 同 取締役常務執行役員資材事業 本部長(現)	(注)2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行 役員 食品事業 本部長	松本 和明	昭和29年1月11日生	昭和51年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 同 食品第二部長 同 福岡支店長 同 執行役員バイオティックス事 業部門担当、バイオティックスSBU 長兼バイオティックス営業部長 同 執行役員バイオティックス事 業部門担当、バイオティックスSBU 長 同 執行役員食品第一事業部長 同 執行役員食品事業本部長兼食 品第一事業部長 同 取締役執行役員食品事業本部 長兼食品第一事業部長 同 取締役執行役員食品事業本部 長 同 取締役常務執行役員食品事業 本部長(現)	(注) 2	7
取締役	執行役員 管理部門 担当	八下田 良知	昭和27年1月25日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 同 財務部長 同 執行役員財務部長 同 執行役員総務部長兼財務部長 同 執行役員管理部門担当兼財務 部長 同 執行役員管理部門担当、経営企 画室長兼財務部長 同 取締役執行役員管理部門担当、 経営企画室長兼財務部長(現)	(注) 2	10
監査役(常 勤)		龍田 尚哉	昭和21年12月10日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成19年6月	当社入社 同 資材営業部長 同 執行役員資材事業部門担当、環 境資材営業部長 同 監査役(現)	(注) 3	11
監査役(常 勤)		魚森 保	昭和25年5月15日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成20年12月 平成23年6月	当社入社 同 機械業務部長 同 監財部長 同 監財部長兼内部監査室長 同 監査役(現)	(注) 3	3
監査役		井口 泰秀	昭和22年4月12日生	昭和49年10月 平成3年4月 平成9年3月 平成11年4月 平成15年6月	米国サンオイル社入社 サンオイルファーイースト社(香 港)副社長 日本サン石油株式会社監査役(現) サンオイルファーイースト社(香 港)社長(現) 当社監査役(現)	(注) 3	13
監査役		吉竹 修	昭和26年3月21日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成15年3月 平成16年7月 平成23年6月	株式会社第一勧業銀行(現みずほ 銀行)入行 同 戸越支店長 株式会社みずほコーポレート銀行 参事役 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株 式会社 与信管理室長 当社監査役(現)	(注) 3	-
計							153

- (注) 1 監査役井口泰秀、吉竹修は会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、経営の戦略的意思決定機能・業務執行監督機能と業務執行機能とを分離し、意思決定と業務執行の質と機動性をあげ企業価値向上を目指すため執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の通りであります。

社長執行役員		小池 由紀夫
専務執行役員		石井 知見
常務執行役員	(資材事業本部長)	田部 昇
常務執行役員	(食品事業本部長)	松本 和明
執行役員	(管理部門担当、財務部長)	八下田 良知
執行役員	(資材事業副本部長)	宇田川 純一
執行役員	(食品品質管理室長)	峰 良二
執行役員	(仙台支店長)	上谷 勇雄
執行役員	(大阪支店長)	土田 祥之
執行役員	(福岡支店長)	是村 忠良

の各氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、変動する経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性をはかることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えており、これを実現するために、株主の皆様をはじめ、取引先、地域社会、従業員といったステークホルダー(利害関係者)との良好な関係を構築するとともに、取締役会、執行役員会などの各機能を強化・改善しながらコーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

企業統治の体制

当社は、監査役会制度を採用しており、会社法による法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

取締役会は5名の取締役で構成されております。原則として毎月1回開催され、法令、定款及び社内諸規定に従い重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

取締役会の意思決定機能並びに監督機能の強化及び業務執行の効率化をはかるために執行役員制度を平成16年4月より導入し、代表取締役の指揮命令のもとに業務執行に専念しております。また、業務執行の決定機関として執行役員10名で構成された執行役員会を設置し、業務執行の迅速化をはかっております。

監査役会は4名の監査役(内2名は社外監査役)で構成され、原則として毎月1回開催されております。取締役並びに執行役員の業務執行を厳正に監査し、また、内部監査部門や会計監査人との情報交換に努め監査の実効性を確保しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、「監査役監査」「内部監査」「会計監査人監査」の監査体制としております。

内部監査は、社長直轄の内部監査室と監財部及び各業務部より選任された監査団において行い、内部監査計画に基づき、社内及び子会社への監査を行っております。内部監査結果は、各取締役・各監査役に報告され対応策が必要な場合は、当該部門へ指示を行い是正措置を行っております。また、監査役及び監査団との間で定期的な意見交換や情報交換を行うなど、相互連携を図るとともに、監査の実効性の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役との関係

当社には、社外取締役はおりません。

現状の体制を採用している理由といたしましては、経営の監査を行う監査役として2名の社外監査役を含めた4名の監査役が、毎月開催される取締役会に常時出席し、経営執行に関する適正なチェック機能を果たしており、経営の監視機能面で十分に整備されていると判断しているためであります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役は、井口泰秀氏、吉竹修氏の2名であります。

井口泰秀氏は、他社の代表取締役社長を兼務しておりますが、当社との取引関係はなく、また、長年の業務経験を通じた幅広い見識から十分な経営の監視機能を果たせる人材であるため、社外監査役として選任しております。

吉竹修氏は、当社と特別の利害関係はなく、また、長年の業務経験を通じた幅広い見識から十分な経営の監視機能を果たせる人材であるため、社外監査役として選任しております。なお、両氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	87	80	7	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	31	31	-	-	2
社外役員 (社外監査役)	25	25	-	-	2

(注) 1 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の支給人員及び支給額には、平成22年6月29日開催の第124回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員賞与を含めた役員報酬額の総額は、株主総会で決議された限度額内にて支給しております。その内容は次の通りであります。

「報酬限度額」

取締役 月額20百万円以内（平成4年6月26日開催第106回定時株主総会にて決議）

監査役 月額5百万円以内（平成3年6月27日開催第105回定時株主総会にて決議）

「ストック・オプションとしての報酬限度額」

取締役 年額30百万円以内（平成18年6月29日開催第120回定時株主総会にて決議）

（注）上記は、取締役の報酬限度額とは別枠にて決議いただいております。

なお、平成18年6月29日開催の第120回定時株主総会において退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	36銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,299百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,942,490	914	財務活動の円滑化
日本水産(株)	3,240,000	878	取引関係の強化
東洋水産(株)	195,000	471	同上
リケンテクノス(株)	1,216,715	368	同上
大日本印刷(株)	94,844	119	同上
(株)極洋	500,000	99	同上
(株)損害保険ジャパン	113,400	74	同上
フジ日本精糖(株)	220,000	67	同上
凸版印刷(株)	68,634	57	同上
日水製薬(株)	80,525	56	同上
東京製綱(株)	214,887	55	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本水産(株)	3,240,000	748	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,942,490	682	財務活動の円滑化
東洋水産(株)	195,000	352	取引関係の強化
リケンテクノス(株)	1,216,715	316	同上
大日本印刷(株)	94,844	96	同上
(株)極洋	500,000	88	同上
フジ日本精糖(株)	220,000	69	同上
東京製綱(株)	214,887	67	同上
N K S Jホールディングス(株)	113,400	61	同上
日水製薬(株)	80,525	56	同上
凸版印刷(株)	69,486	45	同上
(株)ニチレイ	107,750	38	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	125,250	36	財務活動の円滑化
(株)十八銀行	89,100	20	同上
東京計器(株)	149,370	18	取引関係の強化
ケンコーマヨネーズ(株)	32,000	17	同上
旭化成(株)	24,430	13	同上
元気寿司(株)	13,424	11	同上
ヤマエ久野(株)	8,100	7	同上
一正蒲鉾(株)	11,000	5	同上
(株)木曽路	2,790	4	同上
(株)マルエツ	10,000	3	同上
(株)マルハニチロホールディングス	21,000	2	同上

(株)ハウスイ	11,550	1	同上
(株)ジー・テイスト	24,000	0	同上

会計監査の状況

当社は、会計監査人として聖橋監査法人を選任しており、監査役及び監査団と定期的な意見交換や情報交換を行うなど、相互連携を図るとともに、監査の実効性の確保に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平山昇氏、濱田尊氏及び松浦大樹氏であります。また、当社の監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補等3名となっております。

株主総会決議事項を取締役会決議とした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数及び選任要件

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

当社の取締役の選任決議は、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において選任する旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	30	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組として、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,296	2 5,848
受取手形及び売掛金	14,250	13,319
商品及び製品	12,441	11,085
仕掛品	621	495
原材料及び貯蔵品	2,403	1,916
繰延税金資産	22	88
その他	1,987	2,081
貸倒引当金	163	131
流動資産合計	35,858	34,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,794	6,508
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,932	4,770
建物及び構築物（純額）	2 1,862	2 1,738
機械装置及び運搬具	3,996	4,153
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,033	3,165
機械装置及び運搬具（純額）	963	987
工具、器具及び備品	543	563
減価償却累計額及び減損損失累計額	471	473
工具、器具及び備品（純額）	71	89
土地	2 2,269	2 2,247
建設仮勘定	68	233
有形固定資産合計	5,235	5,297
無形固定資産		
のれん	14	177
その他	71	126
無形固定資産合計	85	304
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 6,283	1, 2 5,881
長期貸付金	438	187
破産更生債権等	1,711	2,400
その他	751	751
貸倒引当金	1,538	1,899
投資その他の資産合計	7,646	7,322
固定資産合計	12,967	12,923
繰延資産		
社債発行費	27	12
繰延資産合計	27	12
資産合計	48,853	47,641

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,918	8,497
短期借入金	2 16,260	2 16,797
1年内償還予定の社債	125	3,625
1年内返済予定の長期借入金	2 1,322	2 755
未払法人税等	82	61
賞与引当金	348	358
事業構造改善引当金	143	143
災害損失引当金	-	120
その他	851	930
流動負債合計	28,051	31,289
固定負債		
社債	3,750	125
長期借入金	2 2,605	2 3,161
長期未払金	77	77
繰延税金負債	349	65
退職給付引当金	386	422
役員退職慰労引当金	146	92
負ののれん	159	116
その他	125	188
固定負債合計	7,600	4,249
負債合計	35,652	35,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	9,761	9,202
自己株式	1,115	1,104
株主資本合計	13,079	12,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	777	378
繰延ヘッジ損益	24	0
為替換算調整勘定	657	838
その他の包括利益累計額合計	94	459
新株予約権	27	30
少数株主持分	0	0
純資産合計	13,201	12,101
負債純資産合計	48,853	47,641

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	89,056	85,136
売上原価	1 81,615	1 77,172
売上総利益	7,440	7,964
販売費及び一般管理費		
人件費	3,382	3,428
地代家賃	540	548
旅費及び交通費	709	713
減価償却費	191	190
のれん償却額	66	23
賞与引当金繰入額	279	300
役員退職慰労引当金繰入額	21	23
退職給付費用	248	214
貸倒引当金繰入額	4	10
その他	1,797	1,661
販売費及び一般管理費合計	2 7,241	2 7,115
営業利益	199	848
営業外収益		
受取利息	108	110
受取配当金	130	124
持分法による投資利益	149	275
その他	185	186
営業外収益合計	572	697
営業外費用		
支払利息	553	530
為替差損	-	97
貸倒引当金繰入額	-	92
その他	123	115
営業外費用合計	676	834
経常利益	95	711
特別利益		
土地売却益	122	81
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	62	-
保険解約返戻金	91	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	8
特別利益合計	277	90

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	407
減損損失	3 2	-
投資有価証券評価損	1	2
投資有価証券売却損	-	7
固定資産売却損	-	4 5
固定資産除却損	5 17	5 10
子会社整理損	-	38
関係会社株式評価損	-	19
関係会社整理損	16	-
ゴルフ会員権評価損	2	4
訴訟関連損失	57	-
災害による損失	-	557
災害損失引当金繰入額	-	120
デリバティブ解約損	16	-
特別損失合計	115	1,173
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	257	372
法人税、住民税及び事業税	95	82
法人税等調整額	0	73
法人税等合計	96	9
少数株主損益調整前当期純損失()	-	381
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
当期純利益又は当期純損失()	161	381

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	398
繰延ヘッジ損益	-	25
為替換算調整勘定	-	180
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	2 554
包括利益	-	1 935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	935
少数株主に係る包括利益	-	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,411	4,411
当期末残高	4,411	4,411
資本剰余金		
前期末残高	22	22
当期末残高	22	22
利益剰余金		
前期末残高	9,770	9,761
当期変動額		
剰余金の配当	170	170
当期純利益又は当期純損失()	161	381
自己株式の処分	-	7
当期変動額合計	8	559
当期末残高	9,761	9,202
自己株式		
前期末残高	1,114	1,115
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	11
当期変動額合計	0	10
当期末残高	1,115	1,104
株主資本合計		
前期末残高	13,089	13,079
当期変動額		
剰余金の配当	170	170
当期純利益又は当期純損失()	161	381
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	9	548
当期末残高	13,079	12,531

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	555	777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	398
当期変動額合計	221	398
当期末残高	777	378
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	53	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	25
当期変動額合計	28	25
当期末残高	24	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	464	657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	180
当期変動額合計	193	180
当期末残高	657	838
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	37	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	554
当期変動額合計	56	554
当期末残高	94	459
新株予約権		
前期末残高	15	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	2
当期変動額合計	11	2
当期末残高	27	30
少数株主持分		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	13,142	13,201
当期変動額		
剰余金の配当	170	170
当期純利益又は当期純損失（ ）	161	381
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	551
当期変動額合計	58	1,099
当期末残高	13,201	12,101

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	257	372
減価償却費	395	422
のれん償却額	66	23
負ののれん償却額	43	43
繰延資産償却額	15	15
減損損失	2	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	114	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	194	331
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	120
受取利息及び受取配当金	238	234
持分法適用会社からの配当金の受取額	55	78
支払利息	553	530
持分法による投資損益(は益)	149	275
投資有価証券売却損益(は益)	1	7
投資有価証券評価損益(は益)	1	22
関係会社整理損	16	-
ゴルフ会員権評価損	2	4
有形固定資産売却損益(は益)	122	76
有形固定資産除却損	10	53
子会社整理損	-	38
売上債権の増減額(は増加)	1,711	375
たな卸資産の増減額(は増加)	2,157	1,915
前渡金の増減額(は増加)	166	120
前受金の増減額(は減少)	234	16
仕入債務の増減額(は減少)	600	500
割引手形の増減額(は減少)	39	0
その他	91	48
小計	4,857	2,343
利息及び配当金の受取額	253	229
利息の支払額	551	529
法人税等の支払額	104	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,455	1,941

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32	1,635
定期預金の払戻による収入	26	107
有形及び無形固定資産の取得による支出	535	603
有形及び無形固定資産の売却による収入	125	93
投資有価証券の取得による支出	545	101
投資有価証券の売却による収入	14	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2
短期貸付けによる支出	2,345	3,275
短期貸付金の回収による収入	2,340	3,273
長期貸付けによる支出	77	338
長期貸付金の回収による収入	224	585
その他	27	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	779	1,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,134	337
長期借入れによる収入	2,896	1,668
長期借入金の返済による支出	2,578	1,675
社債の償還による支出	135	125
配当金の支払額	169	170
自己株式の取得による支出	0	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,121	34
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	26
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	523	39
現金及び現金同等物の期首残高	2,835	3,358
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	86
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,358	1 3,405

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 社数：14社 社名：西日本ニチモウ(株)、北海道ニチモウ(株)、(株)ニチモウマリカルチャー、(株)ニチモウワンマン、ニチモウフーズ(株)、はねうお食品(株)、(株)博多っ子本舗、(株)ヤマイチ水産、(株)ピブン、(株)ソーエー、ニチモウバイオティックス(株)、日網興産(株)、ノールイースタントロールシステムズINC.、ニチモウインターナショナルINC.</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 トーエイ(株) なお、非連結子会社名については、第1企業の概況、3事業の内容の項参照 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもがそれぞれ小さく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1)連結子会社 社数：15社 社名：西日本ニチモウ(株)、北海道ニチモウ(株)、(株)ニチモウマリカルチャー、(株)ニチモウワンマン、ニチモウフーズ(株)、はねうお食品(株)、(株)博多っ子本舗、(株)ヤマイチ水産、(株)ピブン、(株)ソーエー、ニチモウバイオティックス(株)、西日本キャリテック(株)、日網興産(株)、ノールイースタントロールシステムズINC.、ニチモウインターナショナルINC.</p> <p>当連結会計年度において、株式取得により西日本キャリテック(株)は子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社 該当ありません</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社 社数：3社 社名：日本サン石油(株)、日本測器(株)、日本船燈(株)</p> <p>(3)持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。 非連結子会社及び関連会社の社名については、第1企業の概況、3事業の内容の項を参照</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(3)持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(4)持分法を適用した関連会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法を適用した日本サン石油㈱の決算期は12月ですが、当社の連結会計年度である3月末日に仮決算を行うことが困難であるため、平成21年12月31日現在の財務諸表を基礎として、持分法を適用しております。</p> <p>国内連結子会社の内12社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>在外連結子会社 2社の決算日は、2月末ですが、連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するための仮決算は行っておりません。</p>	<p>(4)持分法を適用した関連会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法を適用した日本サン石油㈱の決算期は12月ですが、当社の連結会計年度である3月末日に仮決算を行うことが困難であるため、平成22年12月31日現在の財務諸表を基礎として、持分法を適用しております。</p> <p>国内連結子会社の内13社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>在外連結子会社 2社の決算日は、2月末ですが、連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するための仮決算は行っておりません。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） (イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 (ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・旧定額法 (ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法</p> <p>建物以外 (イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 (ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法</p> <p>なお、連結子会社5社は建物以外について、定額法によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 同左</p> <p>建物以外 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 自社利用ソフトウェア 5年</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたり、定額法で償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によって計上しております。 貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>耐用年数は以下の通りであります。 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（ 45百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額（定額法）を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約・通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>（為替予約取引・通貨オプション）</p> <p>（金利スワップ取引）</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>金利変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>（外貨建債権・債務及び外貨建予定取引）、（借入金利息）</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額（定額法）を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段との重要な条件が同一であり、相場変動、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため有効性の判断は省略しております。</p> <p>(8)消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(9)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。但し、僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却してまいります。 平成22年 3月31日以前に計上された負ののれんについては、5年間で均等償却してまいります。</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(8)消費税の会計処理 同左</p> <p>(9)連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度 6百万円)は営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,132百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,400百万円</p>
<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>定期預金 300百万円</p> <p>建物及び構築物 573百万円</p> <p>土地 787百万円</p> <p>投資有価証券 2,685百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 4,347百万円</p>	<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>定期預金 300百万円</p> <p>建物及び構築物 554百万円</p> <p>土地 893百万円</p> <p>投資有価証券 2,253百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 4,001百万円</p>
<p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 10,440百万円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 508百万円</p> <p>長期借入金 2,002百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 12,951百万円</p>	<p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 11,690百万円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 516百万円</p> <p>長期借入金 1,667百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 13,874百万円</p>
	<p>上記のほか、スタンバイL/C開設保証金として現金及び預金(定期預金)1,600百万円を担保に供しております。</p>
<p>3 偶発債務</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">S A N A R A W A S . A . 1,220百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p style="text-align: right;">計 1,220百万円 (14,500千USドル)</p> <p>S A N A R A W A S . A . は、当社の依頼により(株)三菱東京UFJ銀行が発行したスタンバイL/Cの枠内で、現地金融機関より借入を行っており、当社は、同社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、同社が債務不履行に陥った場合、契約に定められた保証金の支払を負うこととなります。</p> <p>なお、平成23年3月31日現在、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、1,346百万円(16,000千USドル)であります。</p>
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 79百万円</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 80百万円</p> <p>輸出手形割引高 2百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額161百万円が含まれております。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は研究開発部門の管理費を含め169百万円あります。</p> <p>3 減損損失 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については、セグメント毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を実施しております。</p> <p>当連結会計年度において、帳簿価額と比し著しく時価が下落した遊休資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額にて測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	場所	用途	種類	北海道	遊休資産	土地	<p>1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額72百万円が含まれております。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は研究開発部門の管理費を含め158百万円あります。</p> <p>4 固定資産売却損</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	電話加入権	0百万円	計	5百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	10百万円
場所	用途	種類																							
北海道	遊休資産	土地																							
建物及び構築物	4百万円																								
機械装置及び運搬具	0百万円																								
工具、器具及び備品	0百万円																								
電話加入権	0百万円																								
計	5百万円																								
建物及び構築物	9百万円																								
機械装置及び運搬具	0百万円																								
工具、器具及び備品	0百万円																								
計	10百万円																								
<p>5 固定資産除却損</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	17百万円																	
建物及び構築物	15百万円																								
機械装置及び運搬具	1百万円																								
工具、器具及び備品	0百万円																								
計	17百万円																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日至 平成23年 3月31日)	
1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	218百万円
少数株主に係る包括利益	0百万円
計	218百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	209百万円
繰延ヘッジ損益	28百万円
為替換算調整勘定	193百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	11百万円
計	56百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,874,000	-	-	37,874,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,917,396	6,184	-	3,923,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,184株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	株式報酬型ストック・オプション	27
合計		27

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,874,000	-	-	37,874,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,923,580	3,393	40,000	3,886,973

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,393株

減少数の主な内容は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 40,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	株式報酬型ストック・オプション	30
合計		30

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,296</td> </tr> <tr> <td>預け入れが3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">937</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,358</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,296	預け入れが3ヶ月を超える定期預金	937	現金及び現金同等物	3,358	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,848</td> </tr> <tr> <td>預け入れが3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,405</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">西日本キャリアテック株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">西日本キャリアテック(株)の株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">西日本キャリアテック(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：西日本キャリアテック(株)取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,848	預け入れが3ヶ月を超える定期預金	2,442	現金及び現金同等物	3,405	流動資産	275百万円	固定資産	66百万円	のれん	205百万円	流動負債	389百万円	固定負債	51百万円	西日本キャリアテック(株)の株式取得価額	106百万円	西日本キャリアテック(株)の現金及び現金同等物	86百万円	差引：西日本キャリアテック(株)取得による支出	20百万円
現金及び預金勘定	4,296																												
預け入れが3ヶ月を超える定期預金	937																												
現金及び現金同等物	3,358																												
現金及び預金勘定	5,848																												
預け入れが3ヶ月を超える定期預金	2,442																												
現金及び現金同等物	3,405																												
流動資産	275百万円																												
固定資産	66百万円																												
のれん	205百万円																												
流動負債	389百万円																												
固定負債	51百万円																												
西日本キャリアテック(株)の株式取得価額	106百万円																												
西日本キャリアテック(株)の現金及び現金同等物	86百万円																												
差引：西日本キャリアテック(株)取得による支出	20百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	80	58	-	22	機械装置及び 運搬具	143	106	-	36
工具、器具及 び備品	71	47	-	23	工具、器具及 び備品	37	29	-	7
無形固定資産	256	196	-	60	無形固定資産	110	89	-	21
合計	408	302	-	106	合計	291	225	-	65
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内					71百万円				
1年超					41百万円				
合計					112百万円				
リース資産減損勘定期 末残高					8百万円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					67百万円				
リース資産減損勘定の 取崩額					15百万円				
減価償却費相当額					62百万円				
支払利息相当額					3百万円				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					同左				
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。									
・利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									
オペレーティング・リース取引 (借主側)					オペレーティング・リース取引 (借主側)				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内					21百万円				
1年超					236百万円				
合計					258百万円				
					1年以内				
					6百万円				
					1年超				
					12百万円				
					合計				
					19百万円				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び同日公表の「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に水産加工及び販売事業等を行うための調達資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブのうち、為替予約取引及び通貨オプション取引は成約額又は個別取引の成約見積額の範囲内に限定しており、金利スワップ取引は必要な範囲内としております。なお、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債権の管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

取引先企業等に対し長期貸付を行っておりますが、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

輸入取引に係わる為替リスクに晒されていますが、外貨建の買掛金に為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は設備投資等に係る資金調達です。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,296	4,296	
(2) 受取手形及び売掛金	14,250	14,195	54
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,487	3,487	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	438 53		
	384	389	4
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	1,711 1,462		
	248	248	
資産計	22,667	22,617	50
(6) 支払手形及び買掛金	8,918	8,918	
(7) 短期借入金(*1)	16,260	16,260	
(8) 社債(*2)	3,875	3,928	53
(9) 長期借入金(*1)	3,928	3,957	29
負債計	32,982	33,064	82
(10) デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されているもの 原則的処理方法	(24)	(24)	
デリバティブ取引計	(24)	(24)	

(*1) 1年内返済予定の長期借入金は、(7)の短期借入金には含めておらず、(9)の長期借入金に含めております。

(*2) 1年内償還予定の社債を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合に（ ）で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものについて、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期間で決済されるものについて、時価は将来キャッシュ・フローを当社の長期借入平均調達金利で割り引いて算定する方法によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金

時価は将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)破産更生債権等

担保等による回収見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

(6)支払手形及び買掛金並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債及び(9)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)に記載しております。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 27億96百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	4,296			
(2)受取手形及び売掛金	13,633	617		
(3)長期貸付金	95	289		
合計	18,024	906		

(注) 1 長期貸付金の償還予定額は、個別に計上している貸倒引当金(53百万円)を除いた金額であります。

2 破産更生債権等について、償還予定額が見込めないため償還予定額の記載に含めておりません。

連結貸借対照表計上額 1,711百万円 (貸倒引当金計上額 1,462百万円)

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照願います。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に水産加工及び販売事業等を行うための調達資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブのうち、為替予約取引及び通貨オプション取引は成約額又は個別取引の成約見積額の範囲内に限定しており、金利スワップ取引は必要な範囲内としております。なお、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

営業債権の管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

取引先企業等に対し長期貸付を行っておりますが、貸付先の信用リスクに晒されております。長期貸付金の管理にあたっては、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

輸入取引に係わる為替リスクに晒されていますが、外貨建の買掛金は為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は設備投資等に係る資金調達です。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,848	5,848	
(2) 受取手形及び売掛金	13,319	13,293	25
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,873	2,873	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	187 12		
	174	176	1
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	2,400 1,877		
	523	523	
資産計	22,739	22,715	24
(6) 支払手形及び買掛金	8,497	8,497	
(7) 短期借入金(*1)	16,797	16,797	
(8) 社債(*2)	3,750	3,764	14
(9) 長期借入金(*1)	3,917	3,932	14
負債計	32,961	32,991	29
(10) デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されているもの 原則的処理方法	0	0	
デリバティブ取引計	0	0	

(*1) 1年内返済予定の長期借入金は、(7)の短期借入金には含めておらず、(9)の長期借入金に含めております。

(*2) 1年内償還予定の社債を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合に（ ）で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものについて、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期間で決済されるものについて、時価は将来キャッシュ・フローを当社の長期借入平均調達金利で割り引いて算定する方法によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金

時価は将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)破産更生債権等

担保等による回収見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

(6)支払手形及び買掛金並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債及び(9)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)に記載しております。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,008百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	5,848			
(2)受取手形及び売掛金	12,993	326		
(3)長期貸付金	78	96		
合計	18,919	422		

(注) 1 長期貸付金の償還予定額は、個別に計上している貸倒引当金(12百万円)を除いた金額であります。

2 破産更生債権等について、償還予定額が見込めないため償還予定額の記載に含めておりません。

連結貸借対照表計上額 2,400百万円 (貸倒引当金計上額 1,877百万円)

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(1)社債

「連結附属明細表」の「社債明細表」を参照願います。

(2)長期借入金

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
716	1,601	731	55	56

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,205	1,864	1,341
	(2)その他	3	2	0
	小計	3,209	1,867	1,342
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	278	325	47
合計		3,487	2,193	1,294

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額201百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	14	1	-

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理を1百万円行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,918	1,117	800
	(2)その他	3	2	0
	小計	1,921	1,120	801
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	951	1,079	128
合計		2,873	2,199	673

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額608百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理を2百万円行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	11		
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	189		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	576		16
	為替予約取引 売建 米ドル		184		(5)
	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	1,855	8	(35)
合計			2,816	8	(24)

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理しているため、その時価は「注記事項(金融商品関係)」に記載の売掛金または買掛金の時価に含めて記載していません。
2. 原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,485	855	

(注) 時価の算定方法

1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は「注記事項(金融商品)」に記載の長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	10		
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	135		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	736		5
	為替予約取引 売建 米ドル		229		(3)
	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	8		(1)
合計			1,120		(0)

（注）時価の算定方法

1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理しているため、その時価は「注記事項（金融商品関係）」に記載の売掛金または買掛金の時価に含めて記載していません。
2. 原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,855	1,725	

（注）時価の算定方法

1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は「注記事項（金融商品）」に記載の長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。なお、従業員の退職等について割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,421百万円
年金資産	1,510百万円
未積立退職給付債務	910百万円
未認識数理計算上の差異	524百万円
退職給付引当金	386百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	116百万円
利息費用	43百万円
期待運用収益	27百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	4百万円
数理計算上の差異の費用処理額	75百万円
退職給付費用	203百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法
割引率	2%
期待運用収益率	2%
数理計算上の差異の処理年数	12年
会計基準変更時差異の処理年数	10年

(注) 数理計算上の差異の処理年数については、発生時の従業員の平均残務勤続期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。なお、従業員の退職等について割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,505百万円
年金資産	1,450百万円
未積立退職給付債務	1,054百万円
未認識数理計算上の差異	632百万円
退職給付引当金	422百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	152百万円
利息費用	45百万円
期待運用収益	30百万円
数理計算上の差異の費用処理額	70百万円
退職給付費用	238百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法
割引率	2%
期待運用収益率	2%
数理計算上の差異の処理年数	12年

(注) 数理計算上の差異の処理年数については、発生時の従業員の平均残務勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 11百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年9月29日	平成19年9月28日	平成20年9月26日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名	当社取締役5名	当社取締役6名	当社取締役6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 48,000	普通株式 57,000	普通株式 77,000	普通株式 83,000
付与日	平成19年1月6日	平成20年1月5日	平成20年10月15日	平成21年8月21日
権利確定条件	(注)1	(注)1	(注)1	(注)1
対象勤務期間				
権利行使期間	平成19年1月7日～平成39年1月6日	平成20年1月6日～平成40年1月5日	平成20年10月16日～平成40年10月15日	平成21年8月22日～平成41年8月21日

(注)1 取締役の地位を有している者が、募集新株予約権の引受けの申込みを行い、かつ、新株予約権割当契約書を締結することを要する。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年9月29日	平成19年9月28日	平成20年9月26日	平成21年7月30日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				83,000
失効(株)				
権利確定(株)				83,000
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	32,000	38,000	77,000	
権利確定(株)				83,000
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)	32,000	38,000	77,000	83,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 9 月29日	平成19年 9 月28日	平成20年 9 月26日	平成21年 7 月30日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)	184	118	73	136

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎値及びその見積方法

株価変動性 53.262%

平成11年 8 月21日～平成21年 8 月21日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 10年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 5 円

平成21年 3 月期の配当実績による

無リスク利率 1.334%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 7百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年9月29日	平成19年9月28日	平成20年9月26日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名	当社取締役5名	当社取締役6名	当社取締役6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 48,000	普通株式 57,000	普通株式 77,000	普通株式 83,000
付与日	平成19年1月6日	平成20年1月5日	平成20年10月15日	平成21年8月21日
権利確定条件	(注)1	(注)1	(注)1	(注)1
対象勤務期間				
権利行使期間	平成19年1月7日～平成39年1月6日	平成20年1月6日～平成40年1月5日	平成20年10月16日～平成40年10月15日	平成21年8月22日～平成41年8月21日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 73,000
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	(注)1
対象勤務期間	
権利行使期間	平成22年8月21日～平成42年8月20日

(注)1 取締役の地位を有している者が、募集新株予約権の引受けの申込みを行い、かつ、新株予約権割当契約書を締結することを要する。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年9月29日	平成19年9月28日	平成20年9月26日	平成21年7月30日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	32,000	38,000	77,000	83,000
権利確定(株)				
権利行使(株)			20,000	20,000
失効(株)				
未行使残(株)	32,000	38,000	57,000	63,000

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年7月30日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	73,000
失効(株)	
権利確定(株)	73,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	73,000
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	73,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 9 月29日	平成19年 9 月28日	平成20年 9 月26日	平成21年 7 月30日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)	184	118	73	136

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 7 月30日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	97

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎値及びその見積方法

株価変動性 52.196%

平成12年 8 月20日～平成22年 8 月20日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 10年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 5 円

平成22年 3 月期の配当実績による

無リスク利率 0.953%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">676</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,391</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,169</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> </table>	貸倒引当金	676	賞与引当金	132	その他流動資産	174	退職給付引当金	158	役員退職慰労引当金	90	固定資産評価損	211	その他固定資産	764	繰越欠損金	183	繰延税金資産小計	2,391	評価性引当額	2,169	繰延税金資産合計	222	固定資産圧縮積立金	17	その他有価証券評価差額金	532	繰延税金負債合計	549	繰延税金負債の純額	326	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">681</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td style="text-align: right;">723</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,573</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,280</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table>	貸倒引当金	681	賞与引当金	135	その他流動資産	279	退職給付引当金	175	役員退職慰労引当金	67	固定資産評価損	290	その他固定資産	723	繰越欠損金	221	繰延税金資産小計	2,573	評価性引当額	2,280	繰延税金資産合計	293	固定資産圧縮積立金	15	その他有価証券評価差額金	255	繰延税金負債合計	270	繰延税金資産の純額	23
貸倒引当金	676																																																												
賞与引当金	132																																																												
その他流動資産	174																																																												
退職給付引当金	158																																																												
役員退職慰労引当金	90																																																												
固定資産評価損	211																																																												
その他固定資産	764																																																												
繰越欠損金	183																																																												
繰延税金資産小計	2,391																																																												
評価性引当額	2,169																																																												
繰延税金資産合計	222																																																												
固定資産圧縮積立金	17																																																												
その他有価証券評価差額金	532																																																												
繰延税金負債合計	549																																																												
繰延税金負債の純額	326																																																												
貸倒引当金	681																																																												
賞与引当金	135																																																												
その他流動資産	279																																																												
退職給付引当金	175																																																												
役員退職慰労引当金	67																																																												
固定資産評価損	290																																																												
その他固定資産	723																																																												
繰越欠損金	221																																																												
繰延税金資産小計	2,573																																																												
評価性引当額	2,280																																																												
繰延税金資産合計	293																																																												
固定資産圧縮積立金	15																																																												
その他有価証券評価差額金	255																																																												
繰延税金負債合計	270																																																												
繰延税金資産の純額	23																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.3</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.5	住民税均等割等	7.2	その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失の為、記載は省略しております。</p>																																														
法定実効税率	41.0																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.5																																																												
住民税均等割等	7.2																																																												
その他	3.4																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度においては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度においては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	食品事業 (百万円)	海洋事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	資材事業 (百万円)	バイオ ティックス 事業 (百万円)	その他の事 業 百万円	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	56,671	15,980	6,505	9,489	287	123	89,056	-	89,056
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	219	10	-	-	-	229	(229)	-
計	56,671	16,199	6,515	9,489	287	123	89,285	(229)	89,056
営業費用	56,092	15,849	6,381	9,325	267	76	87,993	863	88,856
営業利益	578	350	133	163	19	47	1,292	(1,093)	199
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	21,319	13,371	2,353	3,280	236	795	41,356	7,497	48,853
減価償却費	125	213	77	3	1	11	432	28	461
減損損失	-	-	-	-	-	2	2	-	2
資本的支出	257	157	7	1	1	-	426	88	514

(注) 事業区分の方法

事業区分は、食品業界に対し水産食品を扱う食品事業、水産業界に対し漁業用資材を扱う海洋事業、食品加工機械を扱う機械事業、住宅建材用原材料・包装資材・農畜資材を扱う資材事業、発酵大豆製品・健康食品を扱うバイオティックス事業、不動産賃貸を行うその他の事業にセグメンテーションしております。

各事業部門の主要製品

事業区分	売上区分	主要な商品
食品事業	すり身・鮮凍品	すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵
	加工食品	切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品
海洋事業	漁網・漁具	底引漁具、旋網漁具、養殖用資材
	船舶・機器	船体、船用機器、船用品
機械事業	陸上機械	食品加工機械
資材事業	合成樹脂・包装資材・農畜資材	塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材
バイオティックス事業	発酵大豆製品	発酵大豆製品、健康食品
その他の事業	不動産賃貸等	不動産賃貸

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8億63百万円であり、その主なものは、親会社の総務・財務・業務部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は74億97百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは食品、海洋、機械、資材、バイオティックス等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「海洋事業」、「機械事業」、「資材事業」、「バイオティックス事業」、「物流事業」の6つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵、切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品の製造・加工・販売を主な事業としております。「海洋事業」は、底引漁具、旋網漁具、養殖用資材、船体、船用機器、船用品の製造・加工・販売を主な事業としております。「機械事業」は、食品加工機械の製造・加工・販売を主な事業としております。「資材事業」は、塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材の販売を主な事業としております。「バイオティックス事業」は、発酵大豆製品、健康食品の製造・加工・販売を主な事業としております。「物流事業」は、物流配送を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び内部振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	53,481	14,235	6,162	9,796	255	1,058	84,989	147	85,136	-	85,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	228	-	-	-	-	228	-	228	228	-
計	53,481	14,464	6,162	9,796	255	1,058	85,217	147	85,365	228	85,136
セグメント利益又は損失 ()	972	500	209	209	14	62	1,815	48	1,864	1,015	848
セグメント資産	19,403	11,735	2,493	4,037	204	591	38,465	785	39,251	8,389	47,641
その他の項目											
減価償却費	150	191	17	4	1	14	379	10	390	32	422
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94	137	42	-	-	44	319	75	394	209	603

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,015百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額8,389百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の管理部門の設備投資額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	合計
4,717	579	5,297

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計			
(のれん)										
当期償却額	3					20	23			23
当期末残高	11					166	177			177
(負ののれん)										
当期償却額	43						43			43
当期末残高	116						116			116

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は、日本サン石油(株)、日本測器(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
流動資産合計	8,256
固定資産合計	2,593
流動負債合計	5,890
固定負債合計	843
純資産合計	4,115
売上高	16,000
税引前当期純利益	576
当期純利益	331

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は、日本サン石油(株)、日本測器(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
流動資産合計	9,390
固定資産合計	2,798
流動負債合計	6,704
固定負債合計	850
純資産合計	4,633
売上高	20,222
税引前当期純利益	1,105
当期純利益	636

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	388円03銭	1株当たり純資産額	355円18銭
1株当たり当期純利益金額	4円75銭	1株当たり当期純損失金額	11円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失の為記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,201	12,101
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27	30
(うち新株予約権)(百万円)	(27)	(30)
(うち少数株主持分)(百万円)	(0)	(0)
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,173	12,071
普通株式の発行済株式数(株)	37,874,000	37,874,000
普通株式の自己株式数(株)	3,923,580	3,886,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	33,950,420	33,987,027

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	161	381
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	161	381
普通株式の期中平均株式数(株)	33,953,618	33,975,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられる当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳新株予約権(株)	196,401	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権5種類(新株予約権の数263個) これらの概要は、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
二チモウ(株)	第1回 無担保社債	平成18年 9月4日	3,000	3,000 (3,000)	1.60	無担保	平成23年 9月2日
二チモウ(株)	第2回 無担保社債	平成18年 9月8日	500	500 (500)	1.54	無担保	平成23年 9月8日
二チモウ(株)	第3回 無担保社債 (銀行保証付)	平成21年 3月6日	375	250 (125)	1.63	無担保	平成25年 2月28日
合計			3,875	3,750 (3,625)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
 2 連結決算日後5年における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,625	125			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,260	16,797	1.662	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,322	755	2.754	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,605	3,161	2.754	平成24年4月1日～ 平成32年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	20,188	20,714		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	716	1,601	731	55

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	20,296	21,813	25,583	17,443
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (百万円)	33	397	518	1,321
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	32	355	513	1,282
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	0.95	10.46	15.10	37.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,025	1 3,045
受取手形	2 1,967	2 2,549
売掛金	2 8,923	2 7,127
商品	9,952	8,653
前渡金	2 1,627	1,789
関係会社短期貸付金	300	137
未収入金	214	157
その他	84	74
貸倒引当金	113	75
流動資産合計	24,984	23,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,250	4,065
減価償却累計額	3,106	3,010
建物（純額）	1 1,144	1 1,055
構築物	756	613
減価償却累計額	707	580
構築物（純額）	49	32
機械及び装置	1,082	1,074
減価償却累計額	863	876
機械及び装置（純額）	218	198
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	5	5
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	409	409
減価償却累計額及び減損損失累計額	375	366
工具、器具及び備品（純額）	34	43
土地	1 2,074	1 2,070
建設仮勘定	68	190
有形固定資産合計	3,589	3,590
無形固定資産		
借地権	13	13
ソフトウェア	35	75
電話加入権	11	11
その他	0	0
無形固定資産合計	59	99
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,957	1 3,302
関係会社株式	1 5,777	1 5,943
長期貸付金	294	135
関係会社長期貸付金	603	249
破産更生債権等	1,438	1,886
その他	615	605
貸倒引当金	1,638	1,618
投資その他の資産合計	11,048	10,504
固定資産合計	14,696	14,194
繰延資産		

社債発行費	27	12
繰延資産合計	27	12
資産合計	39,708	37,665

	前事業年度 (平成22年 3月31日)		当事業年度 (平成23年 3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	2	2,771	2	2,502
買掛金	2	3,794	2	3,300
短期借入金	1, 2	12,400	1, 2	12,590
1年内償還予定の社債		125		3,625
1年内返済予定の長期借入金	1	1,090	1	500
未払金		47		45
未払費用		31		32
未払法人税等		24		33
未払消費税等		66		28
前受金		333		340
預り金		30		23
賞与引当金		205		202
事業構造改善引当金		143		143
災害損失引当金		-		118
その他		24		-
流動負債合計		21,090		23,486
固定負債				
社債		3,750		125
長期借入金	1	2,035	1	2,535
長期未払金		77		77
繰延税金負債		522		251
退職給付引当金		258		303
その他	2	111	2	113
固定負債合計		6,755		3,406
負債合計		27,846		26,892
純資産の部				
株主資本				
資本金		4,411		4,411
資本剰余金				
資本準備金		22		22
利益剰余金				
利益準備金		645		662
その他利益剰余金				
別途積立金		5,600		5,600
固定資産圧縮積立金		25		21
繰越利益剰余金		1,534		778
利益剰余金合計		7,804		7,062
自己株式		1,105		1,094
株主資本合計		11,133		10,401
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		727		339
繰延ヘッジ損益		24		0
評価・換算差額等合計		702		340
新株予約権		27		30
純資産合計		11,862		10,772
負債純資産合計		39,708		37,665

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	68,484	61,167
売上原価		
商品期首たな卸高	12,077	9,952
当期商品仕入高	62,229	55,710
合計	74,306	65,663
商品他勘定振替高	1 40	1 481
商品期末たな卸高	9,952	8,653
商品売上原価	2 64,313	2 56,527
売上原価	64,313	56,527
売上総利益	4,170	4,640
販売費及び一般管理費		
人件費	1,960	1,956
賞与引当金繰入額	205	202
退職給付費用	194	182
旅費及び交通費	427	429
地代家賃	395	390
減価償却費	124	121
支払手数料	127	87
コンピュータ費	145	111
業務委託費	345	366
その他の経費	476	456
販売費及び一般管理費合計	4 4,404	4 4,305
営業利益又は営業損失()	233	334
営業外収益		
受取利息	111	123
受取配当金	3 377	3 340
受取地代家賃	30	26
雑収入	78	85
営業外収益合計	597	576
営業外費用		
支払利息	468	447
為替差損	-	97
雑損失	117	107
営業外費用合計	585	651
経常利益又は経常損失()	220	258
特別利益		
土地売却益	122	80
貸倒引当金戻入額	78	-
特別利益合計	200	80

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
減損損失	5 2	-
固定資産売却損	-	6 5
固定資産除却損	7 16	7 9
投資有価証券評価損	1	2
子会社整理損	-	38
関係会社整理損	16	-
関係会社支援損	-	30
関係会社株式評価損	-	19
ゴルフ会員権評価損	2	3
貸倒引当金繰入額	-	245
災害による損失	-	484
災害損失引当金繰入額	-	118
訴訟関連損失	57	-
特別損失合計	97	957
税引前当期純損失()	118	618
法人税、住民税及び事業税	79	50
法人税等調整額	1	2
法人税等合計	80	53
当期純損失()	37	564

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,411	4,411
当期末残高	4,411	4,411
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22	22
当期末残高	22	22
資本剰余金合計		
前期末残高	22	22
当期末残高	22	22
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	628	645
当期変動額		
剰余金の配当	17	17
当期変動額合計	17	17
当期末残高	645	662
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,600	5,600
当期末残高	5,600	5,600
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	27	25
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	25	21
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,757	1,534
当期変動額		
剰余金の配当	187	187
固定資産圧縮積立金の取崩	2	3
当期純損失()	37	564
自己株式の処分	-	7
当期変動額合計	222	755
当期末残高	1,534	778
利益剰余金合計		
前期末残高	8,012	7,804
当期変動額		
剰余金の配当	170	170
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失()	37	564
自己株式の処分	-	7
当期変動額合計	207	742
当期末残高	7,804	7,062
自己株式		
前期末残高	1,104	1,105
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	11

当期変動額合計	0	10
当期末残高	1,105	1,094

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	11,341	11,133
当期変動額		
剰余金の配当	170	170
当期純損失()	37	564
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	208	731
当期末残高	11,133	10,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	522	727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	387
当期変動額合計	204	387
当期末残高	727	339
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	53	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	25
当期変動額合計	28	25
当期末残高	24	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	469	702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	233	361
当期変動額合計	233	361
当期末残高	702	340
新株予約権		
前期末残高	15	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	2
当期変動額合計	11	2
当期末残高	27	30
純資産合計		
前期末残高	11,826	11,862
当期変動額		
剰余金の配当	170	170
当期純損失()	37	564
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244	358
当期変動額合計	35	1,090
当期末残高	11,862	10,772

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に による簿価切下げの方法により算定）	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） （イ）平成10年 3月31日以前に取得 したもの…旧定率法 （ロ）平成10年 4月 1日から平成19 年 3月31日までに取得したも の…旧定額法 （ハ）平成19年 4月 1日以降に取得 したもの…定額法 建物以外 （イ）平成19年 3月31日以前に取得 したもの…旧定率法 （ロ）平成19年 4月 1日以降に取得 したもの…定率法 なお耐用年数は以下の通りであり ます。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法を適用し ております。	有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 同左 建物以外 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>リース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債償還期間にわたり、定額法で償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によって計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(45百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額(定額法)を翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 事業構造改善引当金 同左</p> <p>(ニ) 災害損失引当金 東日本大震災により発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額(定額法)を翌事業年度より費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約、通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引・通貨オプション)(金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 金利変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。(外貨建債権・債務及び外貨建予定取引)(借入金利)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段との重要な条件が同一であり、相場変動、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用していません。</p>	<p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度6百万)は営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することいたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,685百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,947百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社株式1,103百万円は、当社発行の無担保社債の銀行保証に対する担保に供しております。 (「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」参照)</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,555百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,025百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社よりのものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,660百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	定期預金	300百万円	建物	323百万円	土地	535百万円	投資有価証券	2,685百万円	関係会社株式	1,103百万円	合計	4,947百万円	短期借入金	10,140百万円	1年以内返済予定の長期借入金	330百万円	長期借入金	1,555百万円	合計	12,025百万円	受取手形	39百万円	売掛金	1,660百万円	前渡金	200百万円	支払手形	438百万円	買掛金	567百万円	短期借入金	560百万円	その他固定負債	16百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,253百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,614百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、スタンバイL/C開設保証金として現金及び預金(定期預金)1,600百万円を担保に供しております。</p> <p>関係会社株式1,103百万円は、当社発行の無担保社債の銀行保証に対する担保に供しております。 (「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」参照)</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,490百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,045百万円 (14,500千USドル)</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社よりのものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	定期預金	300百万円	建物	316百万円	土地	640百万円	投資有価証券	2,253百万円	関係会社株式	1,103百万円	合計	4,614百万円	短期借入金	11,490百万円	1年以内返済予定の長期借入金	330百万円	長期借入金	1,225百万円	合計	13,045百万円 (14,500千USドル)	受取手形	43百万円	売掛金	1,122百万円	支払手形	341百万円	買掛金	374百万円	短期借入金	200百万円	その他固定負債	21百万円
定期預金	300百万円																																																																		
建物	323百万円																																																																		
土地	535百万円																																																																		
投資有価証券	2,685百万円																																																																		
関係会社株式	1,103百万円																																																																		
合計	4,947百万円																																																																		
短期借入金	10,140百万円																																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	330百万円																																																																		
長期借入金	1,555百万円																																																																		
合計	12,025百万円																																																																		
受取手形	39百万円																																																																		
売掛金	1,660百万円																																																																		
前渡金	200百万円																																																																		
支払手形	438百万円																																																																		
買掛金	567百万円																																																																		
短期借入金	560百万円																																																																		
その他固定負債	16百万円																																																																		
定期預金	300百万円																																																																		
建物	316百万円																																																																		
土地	640百万円																																																																		
投資有価証券	2,253百万円																																																																		
関係会社株式	1,103百万円																																																																		
合計	4,614百万円																																																																		
短期借入金	11,490百万円																																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	330百万円																																																																		
長期借入金	1,225百万円																																																																		
合計	13,045百万円 (14,500千USドル)																																																																		
受取手形	43百万円																																																																		
売掛金	1,122百万円																																																																		
支払手形	341百万円																																																																		
買掛金	374百万円																																																																		
短期借入金	200百万円																																																																		
その他固定負債	21百万円																																																																		

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																										
<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入等の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)ニチモウマリカルチャー</td> <td style="text-align: right;">816百万円</td> </tr> <tr> <td>はねうお食品(株)</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道ニチモウ(株)</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td>西日本ニチモウ(株)</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニチモウワンマン</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビブン</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>ニチモウフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤマイチ水産</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,668百万円</td> </tr> </table>	(株)ニチモウマリカルチャー	816百万円	はねうお食品(株)	800百万円	北海道ニチモウ(株)	778百万円	西日本ニチモウ(株)	600百万円	(株)ニチモウワンマン	260百万円	(株)ビブン	200百万円	ニチモウフーズ(株)	150百万円	(株)ヤマイチ水産	63百万円	計	3,668百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入等の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">SAN ARAWA S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円 (14,500千USドル)</td> </tr> <tr> <td>はねうお食品(株)</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニチモウマリカルチャー</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道ニチモウ(株)</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> <tr> <td>西日本ニチモウ(株)</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニチモウワンマン</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>西日本キャリテック(株)</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>ニチモウフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビブン</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤマイチ水産</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,240百万円</td> </tr> </table> <p>SAN ARAWA S.A.は、当社の依頼により(株)三菱東京UFJ銀行が発行したスタンバイL/Cの枠内で、現地金融機関より借入を行っており、当社は、同社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、同社が債務不履行に陥った場合、契約に定められた保証金の支払を負うこととなります。</p> <p>なお、平成23年3月31日現在、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、1,346百万円(16,000千USドル)であります。</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	SAN ARAWA S.A.	1,220百万円 (14,500千USドル)	はねうお食品(株)	897百万円	(株)ニチモウマリカルチャー	813百万円	北海道ニチモウ(株)	718百万円	西日本ニチモウ(株)	450百万円	(株)ニチモウワンマン	340百万円	西日本キャリテック(株)	300百万円	ニチモウフーズ(株)	250百万円	(株)ビブン	200百万円	(株)ヤマイチ水産	50百万円	計	5,240百万円	輸出手形割引高	2百万円
(株)ニチモウマリカルチャー	816百万円																																										
はねうお食品(株)	800百万円																																										
北海道ニチモウ(株)	778百万円																																										
西日本ニチモウ(株)	600百万円																																										
(株)ニチモウワンマン	260百万円																																										
(株)ビブン	200百万円																																										
ニチモウフーズ(株)	150百万円																																										
(株)ヤマイチ水産	63百万円																																										
計	3,668百万円																																										
SAN ARAWA S.A.	1,220百万円 (14,500千USドル)																																										
はねうお食品(株)	897百万円																																										
(株)ニチモウマリカルチャー	813百万円																																										
北海道ニチモウ(株)	718百万円																																										
西日本ニチモウ(株)	450百万円																																										
(株)ニチモウワンマン	340百万円																																										
西日本キャリテック(株)	300百万円																																										
ニチモウフーズ(株)	250百万円																																										
(株)ビブン	200百万円																																										
(株)ヤマイチ水産	50百万円																																										
計	5,240百万円																																										
輸出手形割引高	2百万円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 商品他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替額 40万円</p>	<p>1 商品他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替額 41百万円 特別損失(災害による損失)への 振替高 440百万円</p>
<p>2 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額161 万円が含まれております。</p>	<p>2 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額72万 円が含まれております。</p>
<p>3 関係会社に係る科目の注記 営業外収益 受取配当金 267百万円</p>	<p>3 関係会社に係る科目の注記 営業外収益 受取配当金 230百万円</p>
<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は研究開発部門 の管理費を含め155百万円であります。</p>	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は研究開発部 門の管理費を含め141百万円であります。</p>
<p>5 減損損失の内容は次のとおりであります。 土地 2百万円</p>	<p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 4百万円 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 電話加入権 0百万円 計 5百万円</p>
<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 12百万円 機械及び装置 3百万円 計 16百万円</p>	<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 9百万円 構築物 0百万円 計 9百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	3,828,491	6,184	-	3,834,675

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,184株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	3,834,675	3,393	40,000	3,798,068

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,393株

減少数の主な内容は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 40,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	71	49	-	21	機械及び装置	71	63	-	7
工具、器具及び備品	62	42	-	20	工具、器具及び備品	33	26	-	6
無形固定資産	256	196	-	60	無形固定資産	110	89	-	21
合計	390	288	-	101	合計	214	180	-	34
2 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
68百万円					53百万円				
1年超					1年超				
39百万円					7百万円				
合計					合計				
107百万円					60百万円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
96百万円					75百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					減価償却費相当額				
5百万円					68百万円				
減価償却費相当額					支払利息相当額				
88百万円					2百万円				
支払利息相当額									
5百万円									
4 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					同左				
リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。									
・利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当事業年度(平成22年 3月31日現在)において、子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,562百万円、関連会社株式215百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当事業年度(平成23年 3月31日現在)において、子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,748百万円、関連会社株式195百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">822百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,154百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,154百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">522百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	665百万円	賞与引当金	84百万円	退職給付引当金	106百万円	固定資産評価損	293百万円	その他	822百万円	繰越欠損金	183百万円	繰延税金資産小計	2,154百万円	評価性引当額	2,154百万円	繰延税金資産合計	- 百万円	固定資産圧縮積立金	17百万円	その他有価証券評価差額金	505百万円	繰延税金負債合計	522百万円	繰延税金負債の純額	522百万円	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">901百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,259百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,259百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">251百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	638百万円	賞与引当金	83百万円	退職給付引当金	124百万円	固定資産評価損	289百万円	その他	901百万円	繰越欠損金	221百万円	繰延税金資産小計	2,259百万円	評価性引当額	2,259百万円	繰延税金資産合計	- 百万円	固定資産圧縮積立金	15百万円	その他有価証券評価差額金	236百万円	繰延税金負債合計	251百万円	繰延税金負債の純額	251百万円
貸倒引当金	665百万円																																																				
賞与引当金	84百万円																																																				
退職給付引当金	106百万円																																																				
固定資産評価損	293百万円																																																				
その他	822百万円																																																				
繰越欠損金	183百万円																																																				
繰延税金資産小計	2,154百万円																																																				
評価性引当額	2,154百万円																																																				
繰延税金資産合計	- 百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	17百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	505百万円																																																				
繰延税金負債合計	522百万円																																																				
繰延税金負債の純額	522百万円																																																				
貸倒引当金	638百万円																																																				
賞与引当金	83百万円																																																				
退職給付引当金	124百万円																																																				
固定資産評価損	289百万円																																																				
その他	901百万円																																																				
繰越欠損金	221百万円																																																				
繰延税金資産小計	2,259百万円																																																				
評価性引当額	2,259百万円																																																				
繰延税金資産合計	- 百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	15百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	236百万円																																																				
繰延税金負債合計	251百万円																																																				
繰延税金負債の純額	251百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失の為、記載は省略しておりませ</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 347円70銭	1株当たり純資産額 315円24銭
1株当たり当期純損失金額 1円09銭	1株当たり当期純損失金額 16円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失の為記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失の為記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
貸借対照表上の純資産額の部の合計(百万円)	11,862	10,772
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27	30
(うち新株予約権)(百万円)	(27)	(30)
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,835	10,742
普通株式の発行済株式数(株)	37,874,000	37,874,000
普通株式の自己株式数(株)	3,834,675	3,798,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,039,325	34,075,932

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純損失		
損益計算書上の当期純損失(百万円)	37	564
普通株式に係る当期純損失(百万円)	37	564
普通株式の期中平均株式数(株)	34,042,523	34,064,578
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳		
新株予約権(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権数230個)。これらの概要は、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権5種類(新株予約権数263個)。これらの概要は、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
(投資有価証券)	その他有価証券	日本水産(株)	3,240,000	748
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,942,490	682
		SAN ARAWA S.A.	1,536,785	453
		東洋水産(株)	195,000	352
		リケンテクノス(株)	1,216,715	316
		大日本印刷(株)	94,844	96
		(株)極洋	500,000	88
		フジ日本精糖(株)	220,000	69
		東京製網(株)	214,887	67
		N K S Jホールディングス(株)	113,400	61
		日水製薬(株)	80,525	56
		凸版印刷(株)	69,486	45
		その他(24銘柄)	1,080,523	261
計		13,504,656	3,299	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
(投資有価証券)	その他有価証券	朝日ライフリサーチ 日本株OP	5,292,577	3
計		5,292,577	3	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,250	34	218	4,065	3,010	86	1,055
構築物	756	8	152	613	580	9	32
機械及び装置	1,082	50	58	1,074	876	64	198
車両運搬具	5	-	-	5	5	0	0
工具、器具及び備品	409	22	22	409	366	13	43
土地	2,074	-	3	2,070	-	-	2,070
建設仮勘定	68	181	59	190	-	-	190
有形固定資産計	8,647	298	515	8,430	4,839	172	3,590
無形固定資産							
借地権	13	-	-	13	-	-	13
ソフトウェア	175	62	-	238	162	22	75
電話加入権	11	-	0	11	-	-	11
その他	335	-	-	335	335	0	0
無形固定資産計	534	62	0	597	497	22	99
繰延資産							
社債発行費	72	-	-	72	59	15	12
繰延資産計	72	-	-	72	59	15	12

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

小樽工場 建物34百万円、機械及び装置38百万円
 システム開発 建設仮勘定172百万円、ソフトウェア62百万円

2 当期の有形・無形固定資産の減価償却費の勘定科目別内訳は次の通りであります。

不動産賃貸原価73百万円・販売費及び一般管理費121百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,751	399	303	154	1,694
賞与引当金	205	202	205	-	202
事業構造改善引当金	143	-	-	-	143
災害損失引当金	-	118	-	-	118

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額116百万円、回収による取崩額37百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	725
普通預金	311
定期預金	2,000
計	3,037
合計	3,045

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トッパン建装プロダクツ	571
新潟造船(株)	159
(株)アイエムアイ	131
D N P 住空間マテリアル販売(株)	82
日通商事(株)	81
その他	1,521
合計	2,549

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	682
" 5月満期	621
" 6月満期	676
" 7月満期	429
" 8月満期	47
" 9月以降満期	92
合計	2,549

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
はねうお食品(株)	376
ニチモウフーズ(株)	358
(株)DNP住空間マテリアル	352
(有)ジャンプ	311
内之浦町漁業協同組合	280
その他	5,447
合計	7,127

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
8,923	63,950	65,747	7,127	90.2	45.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

事業	商品	金額(百万円)
食品事業	鮮凍品	6,936
	加工食品	915
	計	7,852
海洋事業	漁具	215
	船舶機器	36
	その他	6
	計	258
機械事業	食品加工機械	13
	計	13
資材事業	合成樹脂	428
	包装資材	13
	農業資材	20
	陸上ネット	46
	計	509
バイオティックス事業	発酵大豆製品	18
	健康食品	0
	計	18
商品合計		8,653

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社)	
ノールイースタントロールシステムズINC.	2,843
(株)ヤマイチ水産	1,103
西日本ニチモウ(株)	367
(株)ソーエー	300
(株)ニチモウワンマン	240
その他	1,089
合計	5,943

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西日本ニチモウ(株)	247
日本農産工業(株)	107
(株)三共冷熱	101
橋本産業(株)	93
(有)ツボイ	89
その他	1,863
合計	2,502

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	660
" 5月満期	699
" 6月満期	738
" 7月満期	307
" 8月満期	96
合計	2,502

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
北海道水産物加工協同組合連合会	323
リケンテクノス(株)	254
西日本ニチモウ(株)	138
日本海通商(株)	121
大日本印刷(株)	92
その他	2,370
合計	3,300

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	2,740
(株)みずほ銀行	2,500
中央三井信託銀行(株)	2,350
(株)山口銀行	1,500
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200
(株)三井住友銀行	1,200
その他	1,100
合計	12,590

ニ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	120
(株)商工組合中央金庫	100
(株)みずほ銀行	80
その他	200
合計	500

固定負債

イ 社債 (含 1年内償還予定の社債)

相手先	金額(百万円)
第1回無担保 社債	3,000
第2回無担保 社債	500
第3回無担保 社債(銀行保証付)	250
合計	3,750

(注) 発行年月、利子率については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ロ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,125
(株)みずほ銀行	600
(株)商工組合中央金庫	250
その他	560
合計	2,535

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichimo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、つぎに掲げる権利および定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第124期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第124期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3)四半期報告書 及び確認書	(第125期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出
	(第125期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	(第125期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出
(4)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2の規定に基づく臨時報告書(株主総会における議決 権行使の結果)		平成22年6月30日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号 及び第19号の規定に基づく臨時報告書(東日本大震災に よる被害状況及び影響)		平成23年5月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ニチモウ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチモウ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチモウ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニチモウ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

ニチモウ株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチモウ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチモウ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニチモウ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

ニチモウ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチモウ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

ニチモウ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチモウ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。